平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　佐賀県

市区町村名	ページ
佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
吉野ヶ里町	12
基山町	13
上峰町	14
みやき町	15
玄海町	16
有田町	17
大町町	18
江北町	19
白石町	20
太良町	21

平成２８年度 決算状況

区分		値	単位
人口	２７年国調	236,372	人
	２２年国調	237,506	人
	増減率	-0.5	%
面積		431.84	k㎡
人口密度		547	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	234,758 人	233,229 人
28. 1. 1	235,523 人	234,134 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,668	7,542
	6.1	7.0
第２次	21,156	20,729
	19.3	19.2
第３次	81,520	79,825
	74.6	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
41	2015	地方交付税種地	1－5
佐賀県	佐賀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,053,582	30.4	28,732,955	55.3
地方譲与税	703,755	0.7	703,755	1.4
利子割交付金	33,464	0.0	33,464	0.1
配当割交付金	66,356	0.1	66,356	0.1
株式等譲渡所得割交付金	43,675	0.0	43,675	0.1
地方消費税交付金	4,186,918	4.2	4,186,918	8.1
ゴルフ場利用税交付金	37,216	0.0	37,216	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	112,751	0.1	112,751	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	127,101	0.1	127,101	0.2
地方交付税	19,054,085	19.3	17,304,306	33.3
内訳 普通交付税	17,304,306	17.5	17,304,306	33.3
内訳 特別交付税	1,749,747	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	32	0.0	-	-
（一般財源計）	54,418,903	55.0	51,348,497	98.8
交通安全対策特別交付金	77,740	0.1	77,740	0.1
分担金・負担金	1,452,275	1.5	-	-
使用料	899,000	0.9	106,610	0.2
手数料	797,450	0.8	-	-
国庫支出金	17,044,236	17.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,744,466	7.8	-	-
財産収入	264,370	0.3	87,524	0.2
寄附金	58,759	0.1	-	-
繰入金	478,691	0.5	-	-
繰越金	2,705,087	2.7	-	-
諸収入	2,074,637	2.1	376,544	0.7
地方債	10,908,700	11.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,660,000	3.7	-	-
歳入合計	98,924,314	100.0	51,996,915	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,717,838	95.6	573,655
法定普通税	28,717,838	95.6	573,655
市町村民税	14,317,634	47.6	573,655
内訳 個人均等割	385,829	1.3	-
内訳 所得割	10,898,209	36.3	-
内訳 法人均等割	837,837	2.8	139,386
内訳 法人税割	2,195,759	7.3	434,269
固定資産税	12,129,846	40.4	-
うち純固定資産税	12,018,125	40.0	-
軽自動車税	624,417	2.1	-
市町村たばこ税	1,645,941	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,335,744	4.4	-
法定目的税	1,335,744	4.4	-
内訳 入湯税	15,117	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,320,627	4.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,053,582	100.0	573,655

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	98,924,314	94,513,049
	歳出総額	96,604,495	91,807,962
	歳入歳出差引	2,319,819	2,705,087
	翌年度に繰越すべき財源	935,462	1,160,457
	実質収支	1,384,357	1,544,630
	単年度収支	-160,273	78,505
	積立金	511,132	514,701
	繰上償還金	-	319,171
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	350,859	912,377

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,403	4,625,691	3,297
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	147	530,817	3,611
	教育公務員	14	47,710	3,408
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,417	4,673,401	3,298
ラスパイレス指数				100.6

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	9,351
副市区町村長	2	24.04.01	7,380
教育長	1	24.04.01	6,111
議会議長	1	24.04.01	6,920
議会副議長	1	24.04.01	6,070
議会議員	34	24.04.01	5,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,534,824	14.0	12,384,618	12,069,046	21.7
うち職員給	8,835,624	9.1	7,960,025	-	-
扶助費	25,372,055	26.3	7,466,653	7,424,535	13.3
公債費	9,945,106	10.3	9,694,368	9,694,368	17.4
内訳 元利償還金 元金	9,072,527	9.4	8,843,558	8,843,558	15.9
内訳 元利償還金 利子	870,524	0.9	848,755	848,755	1.5
内訳 一時借入金利子	2,055	0.0	2,055	2,055	0.0
（義務的経費計）	48,851,985	50.6	29,545,639	29,187,949	52.4
物件費	9,815,449	10.2	8,094,836	6,589,750	11.8
維持補修費	1,725,779	1.8	1,399,998	1,399,585	2.5
補助費等	10,684,073	11.1	9,393,562	6,169,714	11.1
うち一部事務組合負担金	3,219,096	3.3	3,217,393	3,105,892	5.6
繰出金	8,365,132	8.7	6,794,038	6,489,207	11.7
積立金	935,058	1.0	800,306	-	-
投資・出資金・貸付金	972,261	1.0	45,761	761	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,254,758	15.8	3,110,718		
うち人件費	202,432	0.2	202,432		
内訳 普通建設事業費	15,049,388	15.6	3,068,180		
内訳 うち補助	6,606,295	6.8	342,053		
内訳 うち単独	7,998,015	8.3	2,504,749		
内訳 災害復旧事業費	205,370	0.2	42,538		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	96,604,495	100.0	59,184,858		

経常経費充当一般財源等計 49,836,966 千円
経常収支比率 89.5 ％ （ 95.8 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 61,504,677 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	546,563	0.6	1,296	545,863
総務費	8,712,210	9.0	1,225,906	6,940,778
民生費	36,132,105	37.4	872,021	15,863,118
衛生費	7,266,341	7.5	970,229	5,435,057
労働費	61,578	0.1	-	5,078
農林水産業費	4,236,224	4.4	1,306,797	2,335,439
商工費	4,169,278	4.3	1,375,611	1,917,822
土木費	8,979,998	9.3	3,738,552	5,792,858
消防費	3,568,326	3.7	205,078	3,294,493
教育費	12,338,745	12.8	5,166,253	6,874,795
災害復旧費	205,370	0.2	-	42,538
公債費	9,945,106	10.3	-	9,694,368
諸支出金	442,651	0.5	187,645	442,651
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	96,604,495	100.0	15,049,388	59,184,858

公営事業等への繰出	金額
合計	11,867,488
下水道	2,780,829
病院	339,629
交通	255,006
上水道	116,376
国民健康保険	2,234,283
その他	6,141,365

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-1,885,577
再差引収支		-2,321,240
加入世帯数（世帯）		30,311
被保険者数（人）		51,430
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	111
	国庫支出金	142
	保険給付費	368

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		26,165,503		25,602,763	
基準財政需要額		41,012,221		39,950,302	
標準税収入額等		33,488,840		32,652,435	
標準財政規模		54,453,233		54,668,515	
財政力指数		0.64		0.64	
実質収支比率（％）		2.5		2.8	
公債費負担比率（％）		15.8		15.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	2.6		3.4	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	12,032,887		11,521,755	
	減債	6,930,616		6,808,477	
	特定目的	10,375,780		10,509,190	
地方債現在高		91,662,286		89,826,113	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		823,566	
	保証・補償	-		-	
	その他	6,725,917		6,482,743	
	実質的なもの	1,643,001		1,616,662	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		3,086,563		3,084,333	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.6	98.9	99.6	98.7
	市町村民税	99.6	99.2	99.6	99.1
	純固定資産税	99.7	98.5	99.6	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	122,785 人
	２２年国調	126,926 人
	増減率	-3.3 %
面積		487.58 km²
人口密度		252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	125,001 人	124,407 人
28. 1. 1	126,280 人	125,729 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,008	7,642
	12.1	13.0
第２次	13,477	13,289
	23.4	22.6
第３次	37,208	37,743
	64.5	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
41	2023		
佐賀県	唐津市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,501,536	16.2	12,501,536	36.4
地方譲与税	509,153	0.7	509,153	1.5
利子割交付金	13,181	0.0	13,181	0.0
配当割交付金	26,145	0.0	26,145	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,217	0.0	17,217	0.1
地方消費税交付金	2,044,132	2.6	2,044,132	6.0
ゴルフ場利用税交付金	33,080	0.0	33,080	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	82,449	0.1	82,449	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49,360	0.1	49,360	0.1
地方交付税	20,797,665	26.9	18,902,409	55.1
内訳 普通交付税	18,902,409	24.5	18,902,409	55.1
特別交付税	1,895,256	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,073,918	46.7	34,178,662	99.6
交通安全対策特別交付金	29,049	0.0	29,049	0.1
分担金・負担金	867,494	1.1	－	－
使用料	1,288,036	1.7	59,459	0.2
手数料	447,867	0.6	－	－
国庫支出金	10,859,803	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,487,870	8.4	－	－
財産収入	768,100	1.0	51,127	0.1
寄附金	1,944,307	2.5	－	－
繰入金	4,007,334	5.2	－	－
繰越金	849,852	1.1	－	－
諸収入	1,598,270	2.1	675	0.0
地方債	12,055,403	15.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,706,903	2.2	－	－
歳入合計	77,277,303	100.0	34,318,972	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,482,128	99.8	92,134
法定普通税	12,482,128	99.8	92,134
市町村民税	5,191,187	41.5	92,134
内訳 個人均等割	198,318	1.6	－
所得割	4,274,739	34.2	－
法人均等割	252,124	2.0	－
法人税割	466,006	3.7	92,134
固定資産税	5,930,874	47.4	－
うち純固定資産税	5,813,992	46.5	－
軽自動車税	387,729	3.1	－
市町村たばこ税	972,338	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,408	0.2	－
法定目的税	19,408	0.2	－
内訳 入湯税	19,408	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,501,536	100.0	92,134

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	77,277,303	71,095,597
歳出総額	75,775,001	69,695,745
歳入歳出差引	1,502,302	1,399,852
翌年度に繰越すべき財源	332,925	310,359
実質収支	1,169,377	1,089,493
単年度収支	79,884	-122,630
積立金	217,909	305,233
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,561,061	324,667
実質単年度収支	-1,263,268	-142,064

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,132	3,462,788	3,059
うち消防職員	180	489,060	2,717
うち技能労務員	106	350,436	3,306
教育公務員	14	51,219	3,659
臨時職員	－	－	－
合計	1,146	3,514,007	3,066
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,704
副市区町村長	2	27.07.01	7,700
教育長	1	26.04.01	6,900
議会議長	1	17.01.01	5,030
議会副議長	1	17.01.01	4,590
議会議員	28	17.01.01	4,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,655,461	14.1	10,059,113	9,871,019	27.4
うち職員給	6,297,155	8.3	5,958,958	－	－
扶助費	15,143,264	20.0	4,096,077	4,088,371	11.3
公債費	8,320,709	11.0	8,005,414	8,005,414	22.2
内訳 元利償還金 元金	7,570,721	10.0	7,297,032	7,297,032	20.3
利子	743,496	1.0	701,890	701,890	1.9
一時借入金利子	6,492	0.0	6,492	6,492	0.0
（義務的経費計）	34,119,434	45.0	22,160,604	21,964,804	61.0
物件費	9,736,255	12.8	5,958,101	5,029,210	14.0
維持補修費	330,062	0.4	263,158	262,936	0.7
補助費等	3,645,113	4.8	2,069,426	1,055,271	2.9
うち一部事務組合負担金	12,085	0.0	12,085	12,085	0.0
繰出金	8,176,663	10.8	7,174,413	4,362,127	12.1
積立金	2,541,557	3.4	577,514	－	－
投資・出資金・貸付金	1,039,938	1.4	167,738	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,185,979	21.4	1,971,330		
うち人件費	175,337	0.2	175,337		
内訳 普通建設事業費	15,907,341	21.0	1,863,357		
うち補助	5,587,769	7.4	211,220		
うち単独	10,097,364	13.3	1,647,384		
災害復旧事業費	278,638	0.4	107,973		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	75,775,001	100.0	40,342,284		

経常経費充当一般財源等計	32,674,348 千円
経常収支比率	90.7 %（95.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	41,844,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	365,178	0.5	49	365,121
総務費	11,080,679	14.6	1,523,437	5,393,449
民生費	23,615,270	31.2	576,902	10,515,698
衛生費	6,746,681	8.9	2,797,566	3,299,047
労働費	58,890	0.1	－	8,890
農林水産業費	4,333,472	5.7	1,437,132	2,073,778
商工費	2,841,132	3.7	761,171	1,140,508
土木費	5,533,192	7.3	2,325,048	3,301,881
消防費	2,789,831	3.7	1,154,981	1,514,805
教育費	9,715,553	12.8	5,236,655	4,519,944
災害復旧費	278,638	0.4	－	107,973
公債費	8,320,709	11.0	－	8,005,414
諸支出金	95,776	0.1	94,400	95,776
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	75,775,001	100.0	15,907,341	40,342,284

繰出合計	8,786,455	
営業 下水道	2,750,413	
事業 上水道	401,815	
病院	134,895	
等 工業用水道	71,706	
国民健康保険	1,666,688	
出の他	3,760,938	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-129,208
再差引収支	-726,050
加入世帯数（世帯）	17,983
被保険者数（人）	31,621
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国庫支出金	137
保険給付費	346

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	11,939,506	11,545,707
基準財政需要額	28,445,298	27,440,726
標準税収入額等	15,134,679	14,588,270
標準財政規模	35,743,991	36,233,120
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	3.3	3.0
公債費負担比率（％）	19.1	19.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.1	15.2
将来負担比率（％）	130.8	128.2
積立金現在高 財調	3,010,595	3,803,747
減債	626,819	642,496
特定目的	10,903,152	11,004,895
地方債現在高	85,103,781	80,619,099
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	2,908,574
保証・補償	852,320	3,392
その他	9,407,384	8,089,704
実質的なもの	－	－
収益事業収入	250,000	300,000
土地開発基金現在高	1,623,333	1,622,558

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.8 95.7	98.7 95.0
	市町村民税	98.8 96.1	98.7 95.4
	純固定資産税	98.8 94.9	98.6 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	72,902	人
２２年国調	69,074	人
増減率	5.5	%
面積	71.72	km²
人口密度	1,016	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	72,845 人	71,914 人
28. 1. 1	72,266 人	71,459 人
増減率	0.8 %	0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	665	687
	2.0	2.2
第２次	7,981	7,735
	24.4	25.3
第３次	24,127	22,152
	73.6	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−３
41	2031		
佐賀県	鳥栖市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,354,760	49.8	11,727,600	82.7
地方譲与税	232,572	0.9	232,572	1.6
利子割交付金	10,007	0.0	10,007	0.1
配当割交付金	19,862	0.1	19,862	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,093	0.1	13,093	0.1
地方消費税交付金	1,306,596	5.3	1,306,596	9.2
ゴルフ場利用税交付金	14,371	0.1	14,371	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,646	0.2	39,646	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	54,859	0.2	54,859	0.4
地方交付税	1,051,050	4.2	687,493	4.8
内訳 普通交付税	687,493	2.8	687,493	4.8
内訳 特別交付税	363,557	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,096,816	60.8	14,106,099	99.5
交通安全対策特別交付金	22,477	0.1	22,477	0.2
分担金・負担金	385,903	1.6	-	-
使用料	493,301	2.0	32,314	0.2
手数料	160,611	0.6	-	-
国庫支出金	4,163,968	16.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,713	0.1	15,713	0.1
都道府県支出金	1,619,071	6.5	-	-
財産収入	15,862	0.1	5,624	0.0
寄附金	4,899	0.0	-	-
繰入金	73,570	0.3	-	-
繰越金	826,293	3.3	-	-
諸収入	625,616	2.5	127	0.0
地方債	1,315,700	5.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	776,600	3.1	-	-
歳入合計	24,819,800	100.0	14,182,354	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,723,520	94.9	327,616
法定普通税	11,723,520	94.9	327,616
市町村民税	5,134,014	41.6	327,616
内訳 個人均等割	122,174	1.0	-
内訳 所得割	3,298,532	26.7	-
内訳 法人均等割	375,352	3.0	62,538
内訳 法人税割	1,337,956	10.8	265,078
固定資産税	5,739,919	46.5	-
うち純固定資産税	5,722,799	46.3	-
軽自動車税	172,075	1.4	-
市町村たばこ税	677,512	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	631,240	5.1	-
法定目的税	631,240	5.1	-
内訳 入湯税	4,080	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	627,160	5.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,354,760	100.0	327,616

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	24,819,800	23,961,764
歳出総額	24,024,377	23,135,471
歳入歳出差引	795,423	826,293
翌年度に繰越すべき財源	53,456	43,288
実質収支	741,967	783,005
単年度収支	-41,038	206,454
積立金	425,250	323,765
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	8,172	66,531
実質単年度収支	376,040	463,688

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	375	1,184,250	3,158
一般職員 うち消防職員	-	-	-
一般職員 うち技能労務員	15	52,350	3,490
教育公務員	3	11,931	3,977
臨時職員	-	-	-
合計	378	1,196,181	3,165
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,560
副市区町村長	2	26.04.01	7,660
教育長	1	26.04.01	6,290
議会議長	1	15.04.01	4,930
議会副議長	1	15.04.01	4,410
議会議員	19	15.04.01	4,130

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,174,520	13.2	2,838,365	2,773,452	18.5
うち職員給	2,167,705	9.0	1,870,866	-	-
扶助費	6,432,062	26.8	1,850,287	1,849,535	12.4
公債費	2,019,481	8.4	2,002,103	2,002,103	13.4
内訳 元利償還金 元金	1,829,790	7.6	1,812,986	1,812,986	12.1
内訳 元利償還金 利子	189,533	0.8	188,959	188,959	1.3
内訳 一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0
（義務的経費計）	11,626,063	48.4	6,690,755	6,625,090	44.3
物件費	3,034,731	12.6	2,438,756	2,178,029	14.6
維持補修費	59,594	0.2	49,509	47,429	0.3
補助費等	3,290,511	13.7	3,111,957	2,451,300	16.4
うち一部事務組合負担金	1,797,722	7.5	1,797,722	1,654,452	11.1
繰出金	2,362,089	9.8	1,956,004	1,701,825	11.4
積立金	1,077,533	4.5	1,071,274	-	-
投資・出資金・貸付金	423,000	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,150,856	9.0	865,943		
うち人件費	31,245	0.1	31,245		
内訳 普通建設事業費	2,139,282	8.9	863,063		
内訳 うち補助	1,074,901	4.5	94,992		
内訳 うち単独	991,956	4.1	730,346		
内訳 災害復旧事業費	11,574	0.0	2,880		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,024,377	100.0	16,184,198		

経常経費充当一般財源等計 13,003,673 千円

経常収支比率 86.9 %（91.7 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,979,621 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,386	1.1	-	258,386
総務費	3,197,861	13.3	187,980	2,779,157
民生費	9,928,013	41.3	446,059	4,308,154
衛生費	2,185,854	9.1	15,461	1,982,121
労働費	138,612	0.6	-	53,612
農林水産業費	475,367	2.0	90,752	383,754
商工費	695,695	2.9	7,304	349,873
土木費	1,859,617	7.7	488,526	1,547,993
消防費	736,365	3.1	21,572	710,902
教育費	2,517,552	10.5	881,628	1,805,263
災害復旧費	11,574	0.0	-	2,880
公債費	2,019,481	8.4	-	2,002,103
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,024,377	100.0	2,139,282	16,184,198

公営事業等への繰出	
合計	2,890,385
下水道	629,841
宅地造成	74,044
上水道	11,286
工業用水道	-
国民健康保険	644,289
その他	1,530,925

会計の状況（国民健康保険事業）	
実質収支	-1,053,852
再差引収支	-1,262,046
加入世帯数（世帯）	8,392
被保険者数（人）	13,585
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	139
被保険者1人当り 保険給付費	377

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,110,539	10,073,742
基準財政需要額	10,802,325	10,798,429
標準税収入額等	13,003,614	12,945,213
標準財政規模	14,467,752	14,501,557
財政力指数	0.94	0.93
実質収支比率（%）	5.1	5.4
公債費負担比率（%）	11.8	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.4	10.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,657,597	2,240,519
積立金現在高 減債	566,538	582,603
積立金現在高 特定目的	4,594,132	3,942,927
地方債現在高	18,397,813	18,911,903
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	646,956	764,008
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	251,690	431,209
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	884,245	1,246,580
収益事業収入	6,300	-
土地開発基金現在高	769,784	769,534

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.2	96.5	99.1	96.1
市町村民税	99.0	95.7	98.8	95.3
純固定資産税	99.4	96.7	99.2	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	19,749	人
２２年国調	21,404	人
増減率	-7.7	%
面積	96.96	k㎡
人口密度	204	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	19,929 人	19,805 人
28. 1. 1	20,187 人	20,110 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	823	971
	8.7	9.7
第２次	2,652	2,769
	28.1	27.7
第３次	5,949	6,271
	63.1	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
41	2040	地方交付税種地	２－２
佐賀県	多久市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,899,634	14.2	1,899,634	32.8
地方譲与税	110,057	0.8	110,057	1.9
利子割交付金	1,872	0.0	1,872	0.0
配当割交付金	3,708	0.0	3,708	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,438	0.0	2,438	0.0
地方消費税交付金	334,248	2.5	334,248	5.8
ゴルフ場利用税交付金	35,152	0.3	35,152	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,114	0.1	18,114	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,972	0.1	6,972	0.1
地方交付税	4,364,657	32.6	3,364,292	58.0
内訳 普通交付税	3,364,292	25.1	3,364,292	58.0
内訳 特別交付税	1,000,365	7.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,776,852	50.6	5,776,487	99.6
交通安全対策特別交付金	3,884	0.0	3,884	0.1
分担金・負担金	254,216	1.9	-	-
使用料	101,602	0.8	9,948	0.2
手数料	45,524	0.3	-	-
国庫支出金	1,820,213	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	837,412	6.3	-	-
財産収入	429,646	3.2	5,684	0.1
寄附金	136,158	1.0	-	-
繰入金	189,725	1.4	-	-
繰越金	963,112	7.2	-	-
諸収入	225,115	1.7	1,710	0.0
地方債	1,603,524	12.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	290,524	2.2	-	-
歳入合計	13,386,983	100.0	5,797,713	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,899,634	100.0	15,282
法定普通税	1,899,634	100.0	15,282
市町村民税	767,881	40.4	15,282
内訳 個人均等割	31,319	1.6	-
内訳 所得割	597,940	31.5	-
内訳 法人均等割	44,788	2.4	-
内訳 法人税割	93,834	4.9	15,282
固定資産税	920,202	48.4	-
うち純固定資産税	915,470	48.2	-
軽自動車税	70,006	3.7	-
市町村たばこ税	141,545	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,899,634	100.0	15,282

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,386,983	11,712,033
	歳出総額	13,039,922	10,748,921
	歳入歳出差引	347,061	963,112
	翌年度に繰越すべき財源	43,160	81,392
	実質収支	303,901	881,720
	単年度収支	-577,819	590,040
	積立金	66,070	105,898
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	2,938
	実質単年度収支	-511,749	693,000

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	187	610,929	3,267
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	4	13,544	3,386
	教育公務員	3	11,985	3,995
	臨時職員	-	-	-
	合計	190	622,914	3,278
ラスパイレス指数				98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,130
副市区町村長	1	26.04.01	6,520
教育長	1	26.04.01	5,710
議会議長	1	15.12.01	4,410
議会副議長	1	15.12.01	3,710
議会議員	14	15.12.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,667,853	12.8	1,562,981	1,537,753	25.3
うち職員給	1,062,604	8.1	969,713	-	-
扶助費	2,463,908	18.9	728,144	712,291	11.7
公債費	1,335,525	10.2	1,279,957	1,276,039	21.0
内訳 元利償還金 元金	1,223,601	9.4	1,172,288	1,172,288	19.3
内訳 元利償還金 利子	111,924	0.9	107,669	103,751	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,467,286	41.9	3,571,082	3,526,083	57.9
物件費	1,373,564	10.5	934,042	634,560	10.4
維持補修費	137,164	1.1	101,761	99,975	1.6
補助費等	1,659,981	12.7	1,396,689	738,837	12.1
うち一部事務組合負担金	494,206	3.8	417,398	394,795	6.5
繰出金	1,263,091	9.7	1,089,038	879,866	14.5
積立金	840,624	6.4	651,774	-	-
投資・出資金・貸付金	105,394	0.8	45,394	20,084	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,192,818	16.8	431,053		
うち人件費	49,763	0.4	49,763		
内訳 普通建設事業費	2,111,692	16.2	402,955		
内訳 うち補助	902,588	6.9	80,971		
内訳 うち単独	1,144,578	8.8	260,152		
内訳 災害復旧事業費	81,126	0.6	28,098		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,039,922	100.0	8,220,833		

経常経費充当一般財源等計	5,899,405 千円
経常収支比率	96.9 ％ （ 101.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,567,894 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	155,311	1.2	-	155,311
総務費	2,008,657	15.4	166,763	1,535,816
民生費	4,486,099	34.4	499,157	1,942,365
衛生費	948,074	7.3	50,172	785,624
労働費	10,203	0.1	-	203
農林水産業費	586,622	4.5	165,420	334,435
商工費	661,949	5.1	421,088	196,235
土木費	1,420,245	10.9	422,193	1,054,716
消防費	338,342	2.6	1,730	330,352
教育費	1,001,364	7.7	378,764	571,316
災害復旧費	81,126	0.6	-	28,098
公債費	1,335,525	10.2	-	1,279,957
諸支出金	6,405	0.0	6,405	6,405
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,039,922	100.0	2,111,692	8,220,833

公営事業等への繰出	
合計	1,464,068
下水道	203,589
病院	149,545
上水道	51,432
工業用水道	-
国民健康保険	346,450
その他	713,052

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-43,549
再差引収支	-315,165
加入世帯数（世帯）	2,869
被保険者数（人）	4,707
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者１人当り 国庫支出金	166
被保険者１人当り 保険給付費	445

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		1,870,708	1,937,165
基準財政需要額		5,239,161	5,157,456
標準税収入額等		2,346,122	2,433,108
標準財政規模		6,000,938	5,986,985
財政力指数		0.37	0.36
実質収支比率（％）		5.1	14.7
公債費負担比率（％）		14.9	14.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.4	11.0
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,297,812	1,231,742
	減債	1,439,385	1,436,701
	特定目的	6,748,702	6,111,181
地方債現在高		12,939,573	12,559,650
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,076,113	1,790,699
	保証・補償	-	-
	その他	390,701	393,311
	実質的なもの	154,402	168,250
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		451,300	451,111

徴収率（％）	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.8	96.0	98.7	95.7
市町村民税	98.9	96.4	98.6	96.1
純固定資産税	98.6	95.1	98.6	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	55,238 人
	２２年国調	57,161 人
	増減率	-3.4 %
面積		255.25 km²
人口密度		216 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	56,034 人	55,496 人
28. 1. 1	56,339 人	55,922 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,582	2,793
	9.3	10.1
第２次	8,891	8,959
	32.0	32.3
第３次	16,304	15,979
	58.7	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	2058		
佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,786,831	25.4	6,786,831	53.5
地方譲与税	300,559	1.1	300,559	2.4
利子割交付金	5,984	0.0	5,984	0.0
配当割交付金	11,865	0.0	11,865	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,807	0.0	7,807	0.1
地方消費税交付金	984,919	3.7	984,919	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,644	0.2	49,644	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,223	0.1	23,223	0.2
地方交付税	5,373,677	20.1	4,482,289	35.3
内訳 普通交付税	4,482,289	16.8	4,482,289	35.3
特別交付税	891,388	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,544,509	50.7	12,653,121	99.7
交通安全対策特別交付金	12,565	0.0	12,565	0.1
分担金・負担金	551,089	2.1	－	－
使用料	326,622	1.2	17,326	0.1
手数料	125,836	0.5	－	－
国庫支出金	4,006,301	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,444,665	9.2	－	－
財産収入	14,591	0.1	11,366	0.1
寄附金	1,420,938	5.3	－	－
繰入金	1,569,147	5.9	－	－
繰越金	494,272	1.9	－	－
諸収入	443,348	1.7	878	0.0
地方債	1,752,848	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	883,448	3.3	－	－
歳入合計	26,706,731	100.0	12,695,256	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,785,200	100.0	55,525
法定普通税	6,785,200	100.0	55,525
市町村民税	2,482,551	36.6	55,525
内訳 個人均等割	92,664	1.4	－
所得割	1,975,719	29.1	－
法人均等割	134,461	2.0	－
法人税割	279,707	4.1	55,525
固定資産税	3,622,326	53.4	－
うち純固定資産税	3,584,715	52.8	－
軽自動車税	185,117	2.7	－
市町村たばこ税	482,499	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	12,707	0.2	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,631	0.0	－
法定目的税	1,631	0.0	－
内訳 入湯税	1,631	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,786,831	100.0	55,525

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	×	火葬場	○		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,706,731	26,233,634
歳出総額	26,388,672	25,739,362
歳入歳出差引	318,059	494,272
翌年度に繰越すべき財源	27,589	10,352
実質収支	290,470	483,920
単年度収支	-193,450	53,975
積立金	231,430	206,739
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	-362,020	260,714

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	381	1,210,056	3,176
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	94,311	3,493
教育公務員	5	20,357	4,071
臨時職員	－	－	－
合計	386	1,230,413	3,188
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,460
副市区町村長	1	26.04.01	7,550
教育長	1	27.04.01	6,780
議会議長	1	23.04.01	4,860
議会副議長	1	23.04.01	4,350
議会議員	22	23.04.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,708,940	14.1	3,368,801	3,237,646	23.8
うち職員給	2,247,365	8.5	1,994,034	－	－
扶助費	6,478,991	24.6	1,802,049	1,800,114	13.3
公債費	2,238,273	8.5	2,181,102	2,181,102	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,019,815	7.7	1,964,807	1,964,807	14.5
利子	218,298	0.8	216,135	216,135	1.6
一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
（義務的経費計）	12,426,204	47.1	7,351,952	7,218,862	53.2
物件費	3,224,913	12.2	1,864,557	1,612,313	11.9
維持補修費	113,697	0.4	81,625	81,625	0.6
補助費等	2,855,473	10.8	2,374,536	1,477,132	10.9
うち一部事務組合負担金	1,350,817	5.1	1,350,817	1,083,057	8.0
繰出金	3,161,007	12.0	2,714,610	2,573,615	19.0
積立金	1,870,024	7.1	291,268	－	－
投資・出資金・貸付金	779,690	3.0	396,990	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,957,664	7.4	313,586		
うち人件費	32,986	0.1	9,880		
内訳 普通建設事業費	1,869,571	7.1	301,970		
うち補助	757,464	2.9	38,948		
うち単独	1,043,356	4.0	249,590		
災害復旧事業費	88,093	0.3	11,616		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,388,672	100.0	15,389,124		

経常経費充当一般財源等計 12,963,547 千円

経常収支比率 95.5 % （102.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,707,183 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	265,514	1.0	－	265,511
総務費	4,879,528	18.5	65,033	2,341,122
民生費	10,071,032	38.2	59,695	4,537,589
衛生費	1,599,290	6.1	26,621	1,238,071
労働費	71,312	0.3	－	1,053
農林水産業費	1,249,426	4.7	421,077	490,919
商工費	1,084,257	4.1	26,090	791,850
土木費	1,633,765	6.2	583,116	1,065,591
消防費	1,416,606	5.4	479,391	910,003
教育費	1,791,576	6.8	208,548	1,554,697
災害復旧費	88,093	0.3	－	11,616
公債費	2,238,273	8.5	－	2,181,102
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,388,672	100.0	1,869,571	15,389,124

繰出金 合計	3,996,552	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-693,682
営業 下水道	769,232	再差引収支	-847,119
事業 工業用水道	538,321	加入世帯数（世帯）	7,653
病院	178,886	被保険者数（人）	12,608
等 上水道	118,338	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
へ 国民健康保険	612,338	国庫支出金	138
出 その他	1,779,437	保険給付費	352

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,579,113	6,778,890
基準財政需要額	11,119,396	11,069,920
標準税収入額等	8,373,073	8,631,242
標準財政規模	13,738,810	13,951,726
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（％）	2.1	3.5
公債費負担比率（％）	13.9	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.2	16.3
将来負担比率（％）	88.8	96.1
積立金現在高 財調	1,275,877	1,444,447
減債	525,171	552,495
特定目的	2,804,489	2,213,788
地方債現在高	21,587,940	21,854,907
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	358,365	438,515
保証・補償	－	－
その他	957,217	637,927
実質的なもの	3,575,896	3,616,187
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	608,000	608,000
徴収率（％） 合計	99.2　95.9	98.9　94.9
市町村民税	99.0　96.4	98.8　95.6
純固定資産税	99.2　95.0	98.9　93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口			
２７年国調	49,062	人
２２年国調	50,699	人
増減率	-3.2	%
面積	195.40	km²
人口密度	251	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,674 人	49,506 人
28. 1. 1	49,965 人	49,807 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,472	1,658
	6.3	7.0
第２次	6,662	6,904
	28.3	29.2
第３次	15,382	15,048
	65.4	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
41	2066	地方交付税種地	1－2
佐賀県	武雄市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,488,431	21.5	5,488,431	43.4
地方譲与税	209,997	0.8	209,997	1.7
利子割交付金	5,511	0.0	5,511	0.0
配当割交付金	10,910	0.0	10,910	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,163	0.0	7,163	0.1
地方消費税交付金	848,317	3.3	848,317	6.7
ゴルフ場利用税交付金	32,879	0.1	32,879	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,271	0.1	34,271	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,359	0.1	21,359	0.2
地方交付税	6,858,142	26.9	5,971,878	47.2
内訳 普通交付税	5,971,878	23.4	5,971,878	47.2
内訳 特別交付税	886,264	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,516,980	53.0	12,630,716	99.8
交通安全対策特別交付金	11,875	0.0	11,875	0.1
分担金・負担金	413,900	1.6	-	-
使用料	233,019	0.9	586	0.0
手数料	153,680	0.6	43	0.0
国庫支出金	3,642,385	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,861,913	7.3	-	-
財産収入	41,287	0.2	1,916	0.0
寄附金	255,949	1.0	-	-
繰入金	1,524,979	6.0	-	-
繰越金	934,077	3.7	-	-
諸収入	577,914	2.3	6,630	0.1
地方債	2,336,136	9.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	637,636	2.5	-	-
歳入合計	25,504,094	100.0	12,651,766	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,466,423	99.6	193,879
法定普通税	5,466,423	99.6	193,879
市町村民税	2,275,716	41.5	55,094
内訳 個人均等割	81,780	1.5	-
内訳 所得割	1,770,003	32.2	-
内訳 法人均等割	144,914	2.6	-
内訳 法人税割	279,019	5.1	55,094
固定資産税	2,608,775	47.5	138,785
うち純固定資産税	2,602,906	47.4	138,785
軽自動車税	172,987	3.2	-
市町村たばこ税	408,945	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	22,008	0.4	-
法定目的税	22,008	0.4	-
内訳 入湯税	22,008	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,488,431	100.0	193,879

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,504,094	26,431,205
歳出総額	24,582,235	25,497,128
歳入歳出差引	921,859	934,077
翌年度に繰越すべき財源	335,565	154,145
実質収支	586,294	779,932
単年度収支	-193,638	27,854
積立金	16,010	193,889
繰上償還金	117,800	73,217
積立金取崩し額	555,000	-
実質単年度収支	-614,828	294,960

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	314	977,796	3,114
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	25,440	3,180
教育公務員	3	11,832	3,944
臨時職員	-	-	-
合計	317	989,628	3,122
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,500
副市区町村長	2	29.04.01	7,600
教育長	1	29.04.01	6,700
議会議長	1	29.04.01	4,900
議会副議長	1	29.04.01	4,400
議会議員	18	29.04.01	4,100

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,243,691	13.2	2,840,684	2,831,931	21.3
うち職員給	1,919,385	7.8	1,704,727	-	-
扶助費	5,251,822	21.4	1,548,061	1,539,476	11.6
公債費	2,685,432	10.9	2,591,234	2,473,434	18.6
内訳 元利償還金 元金	2,404,730	9.8	2,329,763	2,211,963	16.6
内訳 元利償還金 利子	280,702	1.1	261,471	261,471	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,180,945	45.5	6,979,979	6,844,841	51.5
物件費	2,801,036	11.4	2,164,159	1,873,687	14.1
維持補修費	101,308	0.4	89,187	89,187	0.7
補助費等	2,242,539	9.1	1,854,756	1,470,217	11.1
うち一部事務組合負担金	1,104,119	4.5	1,041,022	897,547	6.8
繰出金	3,316,591	13.5	2,833,109	2,177,354	16.4
積立金	585,507	2.4	256,258	-	-
投資・出資金・貸付金	332,670	1.4	82,670	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,021,639	16.4	570,678		
うち人件費	56,815	0.2	49,362		
内訳 普通建設事業費	3,855,228	15.7	535,637		
内訳 うち補助	2,056,358	8.4	147,370		
内訳 うち単独	1,742,356	7.1	381,119		
内訳 災害復旧事業費	166,411	0.7	35,041		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,582,235	100.0	14,830,796		

経常経費充当一般財源等計
12,455,286 千円
経常収支比率
93.7 ％ （ 98.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
15,752,655 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	262,524	1.1	-	262,500
総務費	3,296,745	13.4	456,773	2,128,777
民生費	8,673,084	35.3	482,383	3,864,435
衛生費	1,601,591	6.5	14,474	1,250,460
労働費	30,048	0.1	-	10,048
農林水産業費	1,232,249	5.0	378,530	862,561
商工費	660,714	2.7	9,416	345,971
土木費	1,874,163	7.6	1,378,811	593,269
消防費	865,036	3.5	73,885	721,483
教育費	2,734,238	11.1	1,060,956	1,665,017
災害復旧費	166,411	0.7	-	35,041
公債費	2,685,432	10.9	-	2,591,234
諸支出金	500,000	2.0	-	500,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,582,235	100.0	3,855,228	14,830,796

公営事業等への繰出	
合計	3,499,242
下水道	635,100
上水道	121,651
工業用水道	61,000
交通	-
国民健康保険	605,007
その他	2,076,484

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-3,271
再差引収支	-117,541
加入世帯数（世帯）	6,564
被保険者数（人）	11,301
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	134
被保険者1人当り 保険給付費	385

区分	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額	5,098,206		4,902,402	
基準財政需要額	10,427,791		10,295,349	
標準税収入額等	6,461,725		6,199,244	
標準財政規模	13,071,239		13,311,517	
財政力指数	0.48		0.47	
実質収支比率（％）	4.5		5.9	
公債費負担比率（％）	16.4		16.1	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.7		7.9	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	31.2		21.7	
積立金現在高 財調	2,820,138		3,359,128	
積立金現在高 減債	875,955		891,604	
積立金現在高 特定目的	8,023,278		8,352,606	
地方債現在高	27,304,545		27,373,139	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	435,373		654,947	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	2,475,340		2,511,327	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	865,515		865,500	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	99.0	95.7	98.9	95.0
徴収率（％）〔現年・計〕 市町村民税	99.0	97.2	99.1	96.6
徴収率（％）〔現年・計〕 純固定資産税	98.9	93.6	98.5	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	29,684 人
	２２年国調	30,720 人
	増減率	-3.4 %
面積		112.12 km²
人口密度		265 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,205 人	30,079 人
28. 1. 1	30,523 人	30,400 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,220	1,956
	14.2	13.3
第２次	4,007	3,814
	25.7	26.0
第３次	9,378	8,886
	60.1	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41 佐賀県	2074 鹿島市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,003,171	19.4	3,003,171	43.3
地方譲与税	112,394	0.7	112,394	1.6
利子割交付金	3,060	0.0	3,060	0.0
配当割交付金	6,073	0.0	6,073	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,003	0.0	4,003	0.1
地方消費税交付金	506,762	3.3	506,762	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,237	0.1	18,237	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,149	0.1	10,149	0.1
地方交付税	3,898,212	25.1	3,262,773	47.0
内訳 普通交付税	3,262,773	21.0	3,262,773	47.0
特別交付税	635,439	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,562,061	48.8	6,926,622	99.8
交通安全対策特別交付金	6,975	0.0	6,975	0.1
分担金・負担金	381,079	2.5	－	－
使用料	147,373	1.0	1,534	0.0
手数料	76,398	0.5	－	－
国庫支出金	2,012,077	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,057,786	13.3	－	－
財産収入	10,888	0.1	1,817	0.0
寄附金	131,087	0.8	－	－
繰入金	393,629	2.5	－	－
繰越金	574,475	3.7	－	－
諸収入	352,236	2.3	125	0.0
地方債	1,802,712	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	357,612	2.3	－	－
歳入合計	15,508,776	100.0	6,937,073	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,002,234	100.0	112,986
法定普通税	3,002,234	100.0	112,986
市町村民税	1,242,295	41.4	19,277
内訳 個人均等割	50,538	1.7	－
所得割	1,003,054	33.4	－
法人均等割	70,320	2.3	－
法人税割	118,383	3.9	19,277
固定資産税	1,424,590	47.4	93,709
うち純固定資産税	1,417,903	47.2	93,709
軽自動車税	104,053	3.5	－
市町村たばこ税	231,296	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	937	0.0	－
法定目的税	937	0.0	－
内訳 入湯税	937	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,003,171	100.0	112,986

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,508,776	14,403,779
歳出総額	15,196,714	13,829,304
歳入歳出差引	312,062	574,475
翌年度に繰越すべき財源	6,602	290,859
実質収支	305,460	283,616
単年度収支	21,844	-19,164
積立金	160,381	154,163
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	164,000	151,000
実質単年度収支	18,225	-16,001

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	198	644,094	3,253
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,742	3,914
臨時職員	－	－	－
合計	201	655,836	3,263
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,860
副市区町村長	1	29.04.01	6,350
教育長	1	29.04.01	5,960
議会議長	1	29.04.01	4,200
議会副議長	1	29.04.01	3,540
議会議員	14	29.04.01	3,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,019,167	13.3	1,851,450	1,742,731	23.9
うち職員給	1,162,237	7.6	1,051,860	－	－
扶助費	3,593,896	23.6	993,576	986,555	13.5
公債費	764,593	5.0	762,828	762,828	10.5
内訳 元利償還金 元金	678,181	4.5	676,416	676,416	9.3
利子	86,008	0.6	86,008	86,008	1.2
一時借入金利子	404	0.0	404	404	0.0
（義務的経費計）	6,377,656	42.0	3,607,854	3,492,114	47.9
物件費	1,570,782	10.3	1,273,967	988,373	13.5
維持補修費	37,264	0.2	20,239	20,239	0.3
補助費等	1,293,694	8.5	1,007,721	713,027	9.8
うち一部事務組合負担金	701,736	4.6	688,862	578,431	7.9
繰出金	1,911,786	12.6	1,661,901	1,492,704	20.5
積立金	361,899	2.4	207,301	－	－
投資・出資金・貸付金	215,211	1.4	211	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,428,422	22.6	393,961		
うち人件費	101,296	0.7	65,406		
内訳 普通建設事業費	3,401,336	22.4	389,000		
うち補助	1,179,760	7.8	57,519		
うち単独	2,192,970	14.4	328,926		
災害復旧事業費	27,086	0.2	4,961		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,196,714	100.0	8,173,155		

経常経費充当一般財源等計	6,706,457 千円
経常収支比率	91.9 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,485,217 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,343	1.0	－	154,343
総務費	1,542,539	10.2	51,572	1,198,304
民生費	5,569,476	36.6	113,636	2,448,524
衛生費	830,925	5.5	22,304	718,807
労働費	61,430	0.4	－	16,430
農林水産業費	1,563,605	10.3	983,375	444,571
商工費	304,681	2.0	13,152	133,920
土木費	1,198,562	7.9	366,244	840,864
消防費	1,942,641	12.8	1,520,986	496,431
教育費	1,236,833	8.1	330,067	953,172
災害復旧費	27,086	0.2	－	4,961
公債費	764,593	5.0	－	762,828
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,196,714	100.0	3,401,336	8,173,155

繰出金 合計	1,922,401	
営業収支の状況 下水道	588,926	
上水道	10,615	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	353,162	
その他	969,698	
国民健康保険事業会計 実質収支	-128,023	
再差引収支	-204,800	
加入世帯数（世帯）	4,030	
被保険者数（人）	7,450	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113	
国庫支出金	163	
保険給付費	375	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,786,969	2,729,056
基準財政需要額	6,051,443	6,106,871
標準税収入額等	3,519,603	3,434,730
標準財政規模	7,139,988	7,255,351
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	4.3	3.9
公債費負担比率（％）	9.0	10.4
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	8.0
将来負担比率（％）	92.6	68.9
積立金現在高 財調	1,493,262	1,496,881
減債	205,946	210,750
特定目的	1,245,615	1,237,944
地方債現在高	10,487,047	9,362,516
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	198,701	73,248
実質的なもの	1,731,359	1,750,457
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	309,155	308,670

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.0 / 95.7	99.1 / 94.8
市町村民税	99.0 / 96.5	99.1 / 95.8
純固定資産税	98.8 / 94.3	98.9 / 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	2082 小城市	Ｉ－３	２－２

人口		
２７年国調	44,259	人
２２年国調	45,133	人
増減率	-1.9	%
面積	95.81	k㎡
人口密度	462	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	45,641 人	45,476 人
28. 1. 1	45,851 人	45,682 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,819	2,072
	8.2	9.5
第２次	5,258	5,108
	23.8	23.5
第３次	15,009	14,599
	68.0	67.0

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,242,489	19.9	4,242,489	35.7
地方譲与税	136,653	0.6	136,653	1.2
利子割交付金	5,269	0.0	5,269	0.0
配当割交付金	10,443	0.0	10,443	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,870	0.0	6,870	0.1
地方消費税交付金	715,103	3.4	715,103	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,222	0.1	22,222	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,340	0.1	23,340	0.2
地方交付税	7,335,751	34.5	6,657,712	56.1
内訳 普通交付税	6,657,712	31.3	6,657,712	56.1
特別交付税	678,039	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,498,140	58.8	11,820,101	99.6
交通安全対策特別交付金	10,082	0.0	10,082	0.1
分担金・負担金	310,313	1.5	2,764	0.0
使用料	71,028	0.3	9,622	0.1
手数料	113,882	0.5	-	-
国庫支出金	2,795,978	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,447,723	6.8	-	-
財産収入	187,773	0.9	5,298	0.0
寄附金	1,582,477	7.4	-	-
繰入金	107,560	0.5	-	-
繰越金	282,255	1.3	-	-
諸収入	344,666	1.6	22,965	0.2
地方債	1,515,600	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	565,800	2.7	-	-
歳入合計	21,267,477	100.0	11,870,832	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,242,433	100.0	48,425
法定普通税	4,242,433	100.0	48,425
市町村民税	2,032,113	47.9	48,425
内訳 個人均等割	76,582	1.8	-
所得割	1,709,676	40.3	-
法人均等割	75,051	1.8	14,827
法人税割	170,804	4.0	33,598
固定資産税	1,746,855	41.2	-
うち純固定資産税	1,744,813	41.1	-
軽自動車税	143,946	3.4	-
市町村たばこ税	319,519	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	56	0.0	-
法定目的税	56	0.0	-
内訳 入湯税	56	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,242,489	100.0	48,425

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	21,267,477	22,742,549
歳出総額	20,676,772	22,160,294
歳入歳出差引	590,705	582,255
翌年度に繰越すべき財源	143,396	135,302
実質収支	447,309	446,953
単年度収支	356	263,117
積立金	4,382	2,598
繰上償還金	347,730	385,688
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	352,468	651,403

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	332	1,001,644	3,017
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	38	112,214	2,953
教育公務員	14	43,632	3,117
臨時職員	-	-	-
合計	346	1,045,276	3,021
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,230
副市区町村長	1	26.04.01	6,590
教育長	1	26.04.01	5,980
議会議長	1	22.04.01	4,600
議会副議長	1	22.04.01	4,010
議会議員	20	22.04.01	3,740

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,381,199	16.4	3,060,431	3,047,145	24.5
うち職員給	1,901,103	9.2	1,754,023	-	-
扶助費	4,214,009	20.4	1,046,870	1,046,516	8.4
公債費	2,665,326	12.9	2,644,280	2,296,550	18.5
内訳 元利償還金 元金	2,488,739	12.0	2,470,771	2,123,041	17.1
元利償還金 利子	176,419	0.9	173,341	173,341	1.4
一時借入金利子	168	0.0	168	168	0.0
（義務的経費計）	10,260,534	49.6	6,751,581	6,390,211	51.4
物件費	3,546,419	17.2	1,894,260	1,758,190	14.1
維持補修費	93,591	0.5	69,103	67,787	0.5
補助費等	1,807,418	8.7	1,431,454	1,231,291	9.9
うち一部事務組合負担金	919,449	4.4	851,349	807,585	6.5
繰出金	2,573,030	12.4	2,285,051	1,590,748	12.8
積立金	38,102	0.2	1	-	-
投資・出資金・貸付金	115,192	0.6	39,232	11,243	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,242,486	10.8	488,215		
うち人件費	100,050	0.5	100,050		
内訳 普通建設事業費	2,185,599	10.6	461,388		
うち補助	1,647,119	8.0	191,980		
うち単独	361,400	1.7	180,794		
災害復旧事業費	56,887	0.3	26,827		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,676,772	100.0	12,958,897		

経常経費充当一般財源等計 11,049,470 千円

経常収支比率 88.8 ％ （ 93.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,549,602 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	220,895	1.1	-	220,894
総務費	2,609,007	12.6	37,119	1,429,382
民生費	7,072,308	34.2	156,568	3,350,872
衛生費	1,631,180	7.9	16,386	1,245,130
労働費	10,182	0.0	-	182
農林水産業費	1,063,198	5.1	347,687	586,818
商工費	240,852	1.2	3,217	124,500
土木費	1,782,221	8.6	772,102	1,086,136
消防費	763,114	3.7	24,214	715,535
教育費	2,561,602	12.4	828,306	1,528,341
災害復旧費	56,887	0.3	-	26,827
公債費	2,665,326	12.9	-	2,644,280
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,676,772	100.0	2,185,599	12,958,897

公営事業等への繰出

合計	2,760,854
下水道	761,919
病院	158,232
上水道	29,592
簡易水道	3,923
国民健康保険	564,240
その他	1,242,948

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	-78,604
再差引収支	-161,978
加入世帯数（世帯）	5,239
被保険者数（人）	9,262
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	149
被保険者1人当り 保険給付費	380

財政指標等

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,075,457	3,918,677
基準財政需要額	9,920,304	9,443,935
標準税収入額等	5,131,251	4,919,234
標準財政規模	12,354,774	12,324,434
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	3.6	3.6
公債費負担比率（％）	19.5	21.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.9	6.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,740,263	1,735,881
積立金現在高 減債	2,845,720	2,565,263
積立金現在高 特定目的	13,818,010	13,866,909
地方債現在高	19,778,165	20,751,304
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,840,237	1,220,043
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	532,969	585,449
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164

徴収率（％）〔現年・計〕

区分	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.1	96.9	98.9	96.0
市町村民税	99.2	97.6	99.2	97.3
純固定資産税	98.9	95.6	98.5	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	27,336 人
	２２年国調	28,984 人
	増減率	-5.7 %
面積		126.41 km²
人口密度		216 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	27,020 人	26,879 人
28. 1. 1	27,308 人	27,176 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,258	1,426
	9.1	10.2
第２次	3,442	3,544
	25.0	25.3
第３次	9,078	9,065
	65.9	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41 佐賀県	2091 嬉野市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,682,053	15.4	2,682,053	35.2
地方譲与税	102,562	0.6	102,562	1.3
利子割交付金	2,761	0.0	2,761	0.0
配当割交付金	5,482	0.0	5,482	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,616	0.0	3,616	0.0
地方消費税交付金	463,788	2.7	463,788	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,666	0.1	16,666	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,878	0.1	8,878	0.1
地方交付税	4,793,743	27.5	4,319,351	56.7
内訳 普通交付税	4,319,351	24.8	4,319,351	56.7
特別交付税	474,392	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,079,549	46.3	7,605,157	99.8
交通安全対策特別交付金	3,839	0.0	3,839	0.1
分担金・負担金	321,441	1.8	－	－
使用料	47,315	0.3	2,820	0.0
手数料	208,499	1.2	－	－
国庫支出金	2,434,715	14.0	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,392,332	8.0	－	－
財産収入	83,829	0.5	6,091	0.1
寄附金	1,796,171	10.3	－	－
繰入金	1,107,295	6.3	－	－
繰越金	529,017	3.0	－	－
諸収入	359,556	2.1	254	0.0
地方債	1,080,988	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	370,488	2.1	－	－
歳入合計	17,444,846	100.0	7,618,461	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,608,022	97.2	11,259
法定普通税	2,608,022	97.2	11,259
市町村民税	1,031,891	38.5	11,259
内訳 個人均等割	44,480	1.7	－
所得割	882,179	32.9	－
法人均等割	48,467	1.8	－
法人税割	56,765	2.1	11,259
固定資産税	1,203,905	44.9	－
うち純固定資産税	1,200,715	44.8	－
軽自動車税	94,959	3.5	－
市町村たばこ税	277,267	10.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	74,031	2.8	－
法定目的税	74,031	2.8	－
内訳 入湯税	74,031	2.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,682,053	100.0	11,259

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,444,846	16,274,273
歳出総額	16,845,450	15,745,256
歳入歳出差引	599,396	529,017
翌年度に繰越すべき財源	57,225	74,130
実質収支	542,171	454,887
単年度収支	87,284	13,738
積立金	892,856	233,586
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	431,785
実質単年度収支	980,140	-184,461

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	180	534,780	2,971
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,273	3,091
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	181	539,531	2,981
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,680
副市区町村長	1	26.04.01	6,350
教育長	1	26.04.01	5,620
議会議長	1	26.04.01	4,000
議会副議長	1	26.04.01	3,300
議会議員	16	26.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,950,640	11.6	1,708,371	1,704,700	21.3
うち職員給	993,117	5.9	910,053	－	－
扶助費	3,134,199	18.6	541,959	534,070	6.7
公債費	1,498,479	8.9	1,482,376	1,482,376	18.6
内訳 元利償還金 元金	1,382,496	8.2	1,367,969	1,367,969	17.1
利子	115,983	0.7	114,407	114,407	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,583,318	39.1	3,732,706	3,721,146	46.6
物件費	2,820,357	16.7	784,966	631,602	7.9
維持補修費	18,294	0.1	10,051	10,051	0.1
補助費等	1,413,960	8.4	1,134,588	921,543	11.5
うち一部事務組合負担金	664,287	3.9	637,489	533,366	6.7
繰出金	1,885,386	11.2	1,481,400	1,067,714	13.4
積立金	1,497,677	8.9	958,383	－	－
投資・出資金・貸付金	226,642	1.3	6,276	6,276	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,399,816	14.2	473,966		
うち人件費	30,487	0.2	26,487		
内訳 普通建設事業費	2,373,167	14.1	467,046		
うち補助	1,555,620	9.2	79,332		
うち単独	778,685	4.6	380,752		
災害復旧事業費	26,649	0.2	6,920		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,845,450	100.0	8,582,336		

経常経費充当一般財源等計 6,358,332 千円

経常収支比率 79.6 %（83.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,181,732 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,446	0.9	－	159,446
総務費	4,038,287	24.0	45,865	1,925,388
民生費	5,124,241	30.4	87,577	1,930,191
衛生費	1,080,853	6.4	12,707	719,850
労働費	10,422	0.1	－	422
農林水産業費	1,199,310	7.1	594,255	576,620
商工費	505,056	3.0	7,871	255,974
土木費	1,709,587	10.1	1,320,354	635,729
消防費	478,225	2.8	31,677	422,017
教育費	1,014,895	6.0	272,861	467,403
災害復旧費	26,649	0.2	－	6,920
公債費	1,498,479	8.9	－	1,482,376
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,845,450	100.0	2,373,167	8,582,336

繰出金 合計	1,989,302	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-246,019
営業 下水道	458,130	再差引収支	-332,232
事業 上水道	103,916	加入世帯数（世帯）	3,815
宅地造成	38,138	被保険者数（人）	6,560
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国民健康保険	403,792	国庫支出金	171
その他	985,326	保険給付費	402

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,533,836	2,502,138
基準財政需要額	6,591,785	6,371,413
標準税収入額等	3,201,550	3,157,328
標準財政規模	7,891,389	7,903,225
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	6.9	5.8
公債費負担比率（％）	16.1	13.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.7
将来負担比率（％）	70.7	78.4
積立金現在高 財調	2,670,131	1,777,275
減債	1,158,990	1,118,352
特定目的	3,240,146	3,720,405
地方債現在高	12,686,050	12,987,558
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	1,845,000	2,009,000
その他	408,021	390,244
実質的なもの	1,646,896	1,701,148
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,933	100,752
徴収率（％） 現年 合計	98.2 85.9	97.6 82.7
市町村民税	98.5 95.0	98.5 94.5
純固定資産税	97.5 76.1	96.2 71.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	31,842 人
	２２年国調	32,899 人
	増減率	-3.2 %
面積		125.13 k㎡
人口密度		254 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	32,043 人	31,942 人
28. 1. 1	32,253 人	32,162 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,430	1,549
	9.3	9.8
第２次	4,224	4,413
	27.4	28.0
第３次	9,788	9,822
	63.4	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
41	2104		
佐賀県	神埼市	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,368,210	22.7	3,368,191	39.0
地方譲与税	155,591	1.1	155,591	1.8
利子割交付金	3,870	0.0	3,870	0.0
配当割交付金	7,656	0.1	7,656	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,020	0.0	5,020	0.1
地方消費税交付金	517,061	3.5	517,061	6.0
ゴルフ場利用税交付金	10,497	0.1	10,497	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,336	0.2	25,336	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,450	0.1	16,450	0.2
地方交付税	5,056,382	34.1	4,460,030	51.7
内訳 普通交付税	4,460,030	30.1	4,460,030	51.7
特別交付税	596,352	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,166,073	61.9	8,569,702	99.3
交通安全対策特別交付金	8,581	0.1	8,581	0.1
分担金・負担金	223,875	1.5	-	-
使用料	187,928	1.3	18,890	0.2
手数料	64,838	0.4	-	-
国庫支出金	1,790,239	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,694	0.1	10,694	0.1
都道府県支出金	1,092,398	7.4	-	-
財産収入	109,857	0.7	12,332	0.1
寄附金	26,163	0.2	-	-
繰入金	121,210	0.8	-	-
繰越金	630,283	4.3	-	-
諸収入	150,090	1.0	6,114	0.1
地方債	1,229,800	8.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	435,400	2.9	-	-
歳入合計	14,812,029	100.0	8,626,313	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,368,210	100.0	40,713
法定普通税	3,368,210	100.0	40,713
市町村民税	1,566,263	46.5	40,713
内訳 個人均等割	54,172	1.6	-
所得割	1,247,191	37.0	-
法人均等割	59,169	1.8	-
法人税割	205,731	6.1	40,713
固定資産税	1,500,037	44.5	-
うち純固定資産税	1,486,076	44.1	-
軽自動車税	107,285	3.2	-
市町村たばこ税	194,625	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,368,210	100.0	40,713

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	14,812,029	15,140,571
歳出総額	14,522,888	14,510,288
歳入歳出差引	289,141	630,283
翌年度に繰越すべき財源	61,520	232,783
実質収支	227,621	397,500
単年度収支	-169,879	129,006
積立金	202,575	170,394
繰上償還金	117,803	217,661
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	150,499	517,061

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	244	704,672	2,888
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,530	3,106
教育公務員	3	12,279	4,093
臨時職員	-	-	-
合計	247	716,951	2,903
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,290
副市区町村長	1	27.02.01	6,550
教育長	1	28.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	4,000
議会副議長	1	27.04.01	3,320
議会議員	18	27.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,262,378	15.6	2,101,753	2,098,080	23.2
うち職員給	1,350,900	9.3	1,220,200	-	-
扶助費	2,876,273	19.8	876,161	866,473	9.6
公債費	1,980,287	13.6	1,962,163	1,844,360	20.4
内訳 元利償還金 元金	1,842,254	12.7	1,824,851	1,707,048	18.8
元利償還金 利子	137,840	0.9	137,119	137,119	1.5
一時借入金利子	193	0.0	193	193	0.0
（義務的経費計）	7,118,938	49.0	4,940,077	4,808,913	53.1
物件費	1,579,430	10.9	1,285,771	962,931	10.6
維持補修費	54,392	0.4	47,368	44,888	0.5
補助費等	1,884,515	13.0	1,633,024	1,317,176	14.5
うち一部事務組合負担金	951,610	6.6	923,792	916,558	10.1
繰出金	1,544,570	10.6	1,358,122	1,149,295	12.7
積立金	569,641	3.9	359,126	-	-
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,739,402	12.0	368,316		
うち人件費	13,060	0.1	13,060		
内訳 普通建設事業費	1,669,814	11.5	315,803		
うち補助	817,279	5.6	50,308		
うち単独	683,412	4.7	234,372		
災害復旧事業費	69,588	0.5	52,513		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,522,888	100.0	9,991,804		

経常経費充当一般財源等計 8,283,203 千円

経常収支比率 91.4 ％ （ 96.0 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,280,945 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	170,843	1.2	-	170,843
総務費	2,273,150	15.7	280,636	1,635,964
民生費	4,874,242	33.6	50,176	2,477,711
衛生費	939,379	6.5	3,529	867,414
労働費	10,193	0.1	-	193
農林水産業費	1,328,425	9.1	680,381	530,166
商工費	167,963	1.2	32,604	113,830
土木費	886,466	6.1	436,925	585,681
消防費	635,017	4.4	19,691	605,921
教育費	1,187,335	8.2	165,872	989,405
災害復旧費	69,588	0.5	-	52,513
公債費	1,980,287	13.6	-	1,962,163
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,522,888	100.0	1,669,814	9,991,804

公営事業等への繰出	
合計	1,554,625
下水道	320,652
上水道	10,055
その他	491
工業用水道	-
国民健康保険	261,297
その他	962,130

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	135,329
再差引収支	83,068
加入世帯数（世帯）	4,090
被保険者数（人）	6,907
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	139
被保険者1人当り 保険給付費	392

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,208,316	3,132,671
基準財政需要額	7,235,738	7,043,234
標準税収入額等	4,033,468	3,928,416
標準財政規模	8,929,037	9,101,610
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	2.5	4.4
公債費負担比率（％）	19.1	20.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.5	13.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	21.0	31.4
積立金現在高 財調	2,736,620	2,534,045
積立金現在高 減債	602,488	600,884
積立金現在高 特定目的	2,649,064	2,369,989
地方債現在高	14,602,055	15,214,509
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	733,553	929,164
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	446,650	537,283
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	485,387	484,472

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.1	97.4	99.0	96.8
市町村民税	99.3	98.3	99.2	97.9
純固定資産税	98.8	96.1	98.7	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	16,411 人
	２２年国調	16,405 人
	増減率	0.0 %
面積		43.99 km²
人口密度		373 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,221 人	16,128 人
28. 1. 1	16,248 人	16,177 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	398	417
	5.1	5.4
第２次	2,221	2,144
	28.4	27.5
第３次	5,189	5,226
	66.5	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	3275	地方交付税種地	2－3
佐賀県	吉野ヶ里町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,081,480	24.3	2,081,480	45.9
地方譲与税	53,017	0.6	53,017	1.2
利子割交付金	2,087	0.0	2,087	0.0
配当割交付金	4,128	0.0	4,128	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,706	0.0	2,706	0.1
地方消費税交付金	288,337	3.4	288,337	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,582	0.1	8,582	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,738	0.1	10,738	0.2
地方交付税	2,216,423	25.9	1,994,739	44.0
内訳 普通交付税	1,994,739	23.3	1,994,739	44.0
特別交付税	221,684	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,667,498	54.5	4,445,814	98.0
交通安全対策特別交付金	3,600	0.0	3,600	0.1
分担金・負担金	129,514	1.5	－	－
使用料	185,559	2.2	4,793	0.1
手数料	30,081	0.4	－	－
国庫支出金	1,064,789	12.4	－	－
国有提供交付金	48,733	0.6	48,733	1.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	591,476	6.9	－	－
財産収入	161,425	1.9	284	0.0
寄附金	59,224	0.7	－	－
繰入金	175,903	2.1	－	－
繰越金	146,355	1.7	－	－
諸収入	176,693	2.1	32,634	0.7
地方債	1,118,373	13.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	321,673	3.8	－	－
歳入合計	8,559,223	100.0	4,535,858	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,070,145	99.5	－
法定普通税	2,070,145	99.5	－
市町村民税	936,354	45.0	－
内訳 個人均等割	27,684	1.3	－
所得割	665,466	32.0	－
法人均等割	54,958	2.6	－
法人税割	188,246	9.0	－
固定資産税	961,104	46.2	－
うち純固定資産税	954,844	45.9	－
軽自動車税	47,581	2.3	－
市町村たばこ税	125,106	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,335	0.5	－
法定目的税	11,335	0.5	－
内訳 入湯税	11,335	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,081,480	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,559,223	7,717,205
歳出総額	8,400,988	7,420,850
歳入歳出差引	158,235	296,355
翌年度に繰越すべき財源	60,655	109,670
実質収支	97,580	186,685
単年度収支	-89,105	31,094
積立金	202,698	20,724
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	184,499
実質単年度収支	113,593	-132,681

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	359,529	2,923
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	26,079	3,260
臨時職員	－	－	－
合計	131	385,608	2,944
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,100
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	10	18.03.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,143,381	13.6	1,064,024	1,063,851	21.9
うち職員給	725,995	8.6	657,153	－	－
扶助費	1,160,390	13.8	315,840	315,832	6.5
公債費	933,763	11.1	829,373	829,373	17.1
内訳 元利償還金 元金	818,323	9.7	728,548	728,548	15.0
利子	115,437	1.4	100,822	100,822	2.1
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	3,237,534	38.5	2,209,237	2,209,056	45.5
物件費	850,121	10.1	646,035	574,767	11.8
維持補修費	23,178	0.3	12,500	12,304	0.3
補助費等	864,271	10.3	759,399	730,170	15.0
うち一部事務組合負担金	477,087	5.7	459,126	453,117	9.3
繰出金	877,822	10.4	765,881	740,653	15.2
積立金	1,356,984	16.2	392,577	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,161,078	13.8	263,859		
うち人件費	14,901	0.2	12,701		
内訳 普通建設事業費	1,153,617	13.7	259,366		
うち補助	615,116	7.3	75,551		
うち単独	477,159	5.7	169,047		
災害復旧事業費	7,461	0.1	4,493		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,400,988	100.0	5,049,488		

経常経費充当一般財源等計	4,266,950 千円
経常収支比率	87.8 %（94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,207,723 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,454	1.0	－	86,454
総務費	2,073,865	24.7	12,950	1,022,204
民生費	2,297,579	27.3	303,850	1,038,242
衛生費	502,314	6.0	3,428	443,847
労働費	18,296	0.2	－	8,296
農林水産業費	509,469	6.1	155,121	346,378
商工費	136,666	1.6	5,997	107,101
土木費	800,303	9.5	472,814	348,519
消防費	317,445	3.8	6,548	307,052
教育費	717,373	8.5	192,909	507,529
災害復旧費	7,461	0.1	－	4,493
公債費	933,763	11.1	－	829,373
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,400,988	100.0	1,153,617	5,049,488

繰出合計	882,439	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	75,273
営下水道	368,407	再差引収支	57,473
事上水道	4,617	加入世帯数（世帯）	1,761
業簡易水道	1,790	被保険者数（人）	2,963
等宅地造成	73	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
へ国民健康保険	114,623	国庫支出金	156
出のその他	392,929	保険給付費	405

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,841,630	2,182,601
基準財政需要額	3,534,235	3,505,372
標準税収入額等	2,343,462	2,789,870
標準財政規模	4,659,874	4,788,557
財政力指数	0.58	0.61
実質収支比率（％）	2.1	3.9
公債費負担比率（％）	15.9	14.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,286,816	1,934,118
減債	1,089,435	1,050,556
特定目的	5,401,184	4,461,653
地方債現在高	10,166,594	9,866,544
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,260	43,260
保証・補償	－	－
その他	164,069	213,662
実質的なもの	247,007	293,231
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	316,640	314,784
徴収率（％） 現年 合計	99.4 98.3	99.5 98.2
市町村民税	99.5 98.6	99.5 98.4
純固定資産税	99.2 97.8	99.3 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	17,501	人
２２年国調	17,837	人
増減率	-1.9	%
面積	22.15	k㎡
人口密度	790	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,391 人	17,269 人
28. 1. 1	17,490 人	17,395 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	274	273
	3.4	3.4
第２次	1,896	1,896
	23.5	23.4
第３次	5,905	5,941
	73.1	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	3411		
佐賀県	基山町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,384,480	35.1	2,384,480	64.0
地方譲与税	54,992	0.8	54,992	1.5
利子割交付金	2,461	0.0	2,461	0.1
配当割交付金	4,864	0.1	4,864	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,184	0.0	3,184	0.1
地方消費税交付金	298,841	4.4	298,841	8.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,424	0.1	9,424	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,739	0.1	7,739	0.2
地方交付税	1,088,003	16.0	946,193	25.4
内訳 普通交付税	946,193	13.9	946,193	25.4
内訳 特別交付税	141,810	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,853,988	56.7	3,712,178	99.6
交通安全対策特別交付金	3,359	0.0	3,359	0.1
分担金・負担金	44,287	0.7	-	-
使用料	102,515	1.5	8,557	0.2
手数料	38,685	0.6	-	-
国庫支出金	745,875	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	367,403	5.4	-	-
財産収入	38,453	0.6	417	0.0
寄附金	576,042	8.5	-	-
繰入金	296,028	4.4	-	-
繰越金	212,822	3.1	-	-
諸収入	107,200	1.6	3,890	0.1
地方債	413,978	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	247,178	3.6	-	-
歳入合計	6,800,635	100.0	3,728,401	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,383,956	100.0	33,296
法定普通税	2,383,956	100.0	33,296
市町村民税	1,027,722	43.1	33,296
内訳 個人均等割	30,582	1.3	-
内訳 所得割	763,885	32.0	-
内訳 法人均等割	65,386	2.7	-
内訳 法人税割	167,869	7.0	33,296
固定資産税	1,184,359	49.7	-
うち純固定資産税	1,183,439	49.6	-
軽自動車税	43,163	1.8	-
市町村たばこ税	128,712	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	524	0.0	-
法定目的税	524	0.0	-
内訳 入湯税	524	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,384,480	100.0	33,296

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	6,800,635	6,644,724
歳出総額	6,528,397	6,431,902
歳入歳出差引	272,238	212,822
翌年度に繰越すべき財源	40,029	26,239
実質収支	232,209	186,583
単年度収支	45,626	-9,439
積立金	94,159	106,349
繰上償還金	104,936	-
積立金取崩し額	133,000	-
実質単年度収支	111,721	96,910

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	133	411,901	3,097
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	39,696	3,308
教育公務員	1	*	*
臨時職員	1	*	*
合計	135	417,460	3,092
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,561
副市区町村長	1	28.04.01	6,185
教育長	1	28.04.01	5,244
議会議長	1	28.04.01	3,440
議会副議長	1	28.04.01	2,800
議会議員	11	28.04.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,179,169	18.1	1,087,670	1,044,575	26.3
うち職員給	747,676	11.5	666,490	-	-
扶助費	932,663	14.3	249,925	249,925	6.3
公債費	714,175	10.9	710,133	605,197	15.2
内訳 元利償還金 元金	647,293	9.9	643,355	538,419	13.5
内訳 元利償還金 利子	66,867	1.0	66,763	66,763	1.7
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	2,826,007	43.3	2,047,728	1,899,697	47.8
物件費	1,148,574	17.6	720,477	611,171	15.4
維持補修費	70,064	1.1	55,580	55,580	1.4
補助費等	912,979	14.0	868,055	670,428	16.9
うち一部事務組合負担金	518,602	7.9	518,602	465,202	11.7
繰出金	554,705	8.5	458,914	400,659	10.1
積立金	380,216	5.8	93,300	-	-
投資・出資金・貸付金	31,705	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	604,147	9.3	130,502		
うち人件費	19,686	0.3	19,686		
内訳 普通建設事業費	595,526	9.1	125,632		
内訳 うち補助	390,686	6.0	30,663		
内訳 うち単独	204,840	3.1	94,969		
内訳 災害復旧事業費	8,621	0.1	4,870		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,528,397	100.0	4,374,556		

経常経費充当一般財源等計 3,637,535 千円

経常収支比率 91.5 ％ （ 97.6 ％） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,646,794 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	98,827	1.5	-	98,827
総務費	1,569,032	24.0	92,629	861,825
民生費	1,865,829	28.6	9,815	989,294
衛生費	634,222	9.7	4,928	577,991
労働費	8,559	0.1	-	3,559
農林水産業費	109,602	1.7	21,651	66,901
商工費	105,601	1.6	40,934	87,498
土木費	573,849	8.8	325,647	242,104
消防費	260,279	4.0	8,144	248,306
教育費	579,801	8.9	91,778	483,248
災害復旧費	8,621	0.1	-	4,870
公債費	714,175	10.9	-	710,133
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,528,397	100.0	595,526	4,374,556

公営事業等への繰出	
合計	701,815
下水道	141,904
上水道	5,206
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	123,249
その他	431,456

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	77,741
再差引収支	58,519
加入世帯数（世帯）	2,199
被保険者数（人）	3,747
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	381

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,145,328	2,116,242
基準財政需要額	3,084,997	3,099,295
標準税収入額等	2,737,868	2,698,015
標準財政規模	3,931,239	3,983,643
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（％）	5.9	4.7
公債費負担比率（％）	15.3	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.0	13.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	24.2
積立金現在高 財調	562,450	601,291
積立金現在高 減債	65,997	120,548
積立金現在高 特定目的	1,530,665	1,341,893
地方債現在高	5,974,192	6,207,507
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,860	2,737
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	653,146	748,207
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	353,954	353,179

徴収率（％）〔現年・計〕	平成28年度 現年	平成28年度 計	平成27年度 現年	平成27年度 計
合計	99.6	98.1	99.5	98.0
市町村民税	99.6	97.8	99.4	97.5
純固定資産税	99.6	98.3	99.6	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,283 人
	２２年国調	9,224 人
	増減率	0.6 %
面積		12.80 km²
人口密度		725 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,591 人	9,566 人
28. 1. 1	9,516 人	9,489 人
増減率	0.8 %	0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	222	257
	5.0	6.1
第２次	1,306	1,270
	29.4	30.0
第３次	2,910	2,701
	65.6	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41 佐賀県	3453 上峰町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,357,358	10.3	1,357,358	56.3
地方譲与税	30,940	0.2	30,940	1.3
利子割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0
配当割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,544	0.0	1,544	0.1
地方消費税交付金	164,901	1.3	164,901	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,039	0.0	5,039	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,071	0.0	6,071	0.3
地方交付税	968,317	7.4	819,882	34.0
内訳 普通交付税	819,882	6.2	819,882	34.0
特別交付税	148,435	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,537,706	19.3	2,389,271	99.2
交通安全対策特別交付金	1,649	0.0	1,649	0.1
分担金・負担金	64,333	0.5	－	－
使用料	59,609	0.5	2,864	0.1
手数料	18,404	0.1	1	0.0
国庫支出金	691,608	5.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	8,287	0.1	8,287	0.3
都道府県支出金	404,432	3.1	－	－
財産収入	4,919	0.0	－	－
寄附金	4,578,121	34.8	－	－
繰入金	4,392,443	33.4	－	－
繰越金	145,613	1.1	－	－
諸収入	63,172	0.5	6,752	0.3
地方債	167,527	1.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	167,527	1.3	－	－
歳入合計	13,137,823	100.0	2,408,824	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,356,463	99.9	－
法定普通税	1,356,463	99.9	－
市町村民税	569,570	42.0	－
内訳 個人均等割	15,879	1.2	－
所得割	387,609	28.6	－
法人均等割	37,298	2.7	－
法人税割	128,784	9.5	－
固定資産税	691,395	50.9	－
うち純固定資産税	690,357	50.9	－
軽自動車税	28,349	2.1	－
市町村たばこ税	67,149	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	895	0.1	－
法定目的税	895	0.1	－
内訳 入湯税	895	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,357,358	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,137,823	7,127,620
歳出総額	12,906,159	6,982,007
歳入歳出差引	231,664	145,613
翌年度に繰越すべき財源	38,753	24,733
実質収支	192,911	120,880
単年度収支	72,031	-23,545
積立金	61,247	340,362
繰上償還金	－	17,317
積立金取崩し額	151,387	－
実質単年度収支	-18,109	334,134

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	219,075	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,424	3,356
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	75	219,075	2,921
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,090
副市区町村長	1	26.04.01	5,890
教育長	1	27.04.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	3,290
議会副議長	1	19.04.01	2,660
議会議員	8	19.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	645,144	5.0	593,730	588,570	22.8
うち職員給	385,314	3.0	341,094	－	－
扶助費	679,642	5.3	153,767	153,731	6.0
公債費	432,912	3.4	395,617	395,617	15.4
内訳 元利償還金 元金	389,982	3.0	352,687	352,687	13.7
利子	42,930	0.3	42,930	42,930	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,757,698	13.6	1,143,114	1,137,918	44.2
物件費	1,216,953	9.4	471,698	285,226	11.1
維持補修費	20,662	0.2	14,750	14,750	0.6
補助費等	3,703,814	28.7	600,996	536,850	20.8
うち一部事務組合負担金	382,939	3.0	378,607	350,631	13.6
繰出金	613,151	4.8	554,205	553,128	21.5
積立金	4,865,819	37.7	114,603	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	728,062	5.6	159,030		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	709,241	5.5	140,209		
うち補助	513,534	4.0	40,079		
うち単独	188,007	1.5	92,430		
災害復旧事業費	18,821	0.1	18,821		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,906,159	100.0	3,058,396		

経常経費充当一般財源等計 2,527,872 千円

経常収支比率 98.1 % （104.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,290,060 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,137	0.6	－	76,133
総務費	8,850,878	68.6	9,396	603,608
民生費	1,233,835	9.6	－	647,657
衛生費	450,612	3.5	－	310,166
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	420,845	3.3	10,865	383,365
商工費	13,038	0.1	－	534
土木費	280,420	2.2	167,216	170,620
消防費	327,889	2.5	159,376	157,345
教育費	800,772	6.2	362,388	294,530
災害復旧費	18,821	0.1	－	18,821
公債費	432,912	3.4	－	395,617
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,906,159	100.0	709,241	3,058,396

繰出合計	614,512	国民健康保険会計の状況 実質収支	100,385
営下水道	238,094	再差引収支	87,547
事上水道	1,361	加入世帯数（世帯）	1,068
業工業用水道	－	被保険者数（人）	1,808
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
へ国民健康保険	63,806	国庫支出金	143
出のその他	311,251	保険給付費	373

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,247,119	1,239,320
基準財政需要額	2,068,703	2,050,949
標準税収入額等	1,595,257	1,583,742
標準財政規模	2,582,666	2,614,715
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	7.5	4.6
公債費負担比率（％）	12.0	12.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.4	15.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	553,219	643,359
減債	226,735	176,338
特定目的	1,773,815	1,251,139
地方債現在高	3,638,990	3,861,445
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	244,004	293,865
実質的なもの	161,004	231,849
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	156,304	156,304

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 96.7	99.2 96.5
市町村民税	99.1 97.3	99.0 97.3
純固定資産税	99.3 95.9	99.3 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	25,278	人
	２２年国調	26,175	人
	増減率	-3.4	%
面積		51.92	㎢
人口密度		487	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,552 人	25,442 人
28. 1. 1	25,553 人	25,443 人
増減率	-0.0 %	-0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	686	817
	6.2	7.0
第２次	3,155	3,415
	28.6	29.3
第３次	7,209	7,419
	65.2	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	3461 みやき町	V－2	2 - 3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,635,271	16.0	2,635,271	38.7
地方譲与税	87,099	0.5	87,099	1.3
利子割交付金	2,885	0.0	2,885	0.0
配当割交付金	5,707	0.0	5,707	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,740	0.0	3,740	0.1
地方消費税交付金	419,407	2.6	419,407	6.2
ゴルフ場利用税交付金	16,474	0.1	16,474	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,228	0.1	14,228	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,225	0.1	12,225	0.2
地方交付税	3,861,160	23.5	3,600,608	52.8
内訳 普通交付税	3,600,608	21.9	3,600,608	52.8
内訳 特別交付税	260,552	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,058,196	43.0	6,797,644	99.8
交通安全対策特別交付金	5,219	0.0	5,219	0.1
分担金・負担金	195,754	1.2	-	-
使用料	215,558	1.3	4,820	0.1
手数料	44,340	0.3	-	-
国庫支出金	1,235,109	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	782,925	4.8	-	-
財産収入	53,608	0.3	6,971	0.1
寄附金	1,483,598	9.0	-	-
繰入金	2,123,858	12.9	-	-
繰越金	409,477	2.5	-	-
諸収入	228,426	1.4	12	0.0
地方債	2,590,850	15.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	354,950	2.2	-	-
歳入合計	16,426,918	100.0	6,814,666	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,635,271	100.0	-
法定普通税	2,635,271	100.0	-
市町村民税	1,093,117	41.5	-
内訳 個人均等割	43,278	1.6	-
内訳 所得割	918,459	34.9	-
内訳 法人均等割	57,650	2.2	-
内訳 法人税割	73,730	2.8	-
固定資産税	1,240,757	47.1	-
うち純固定資産税	1,239,420	47.0	-
軽自動車税	83,844	3.2	-
市町村たばこ税	217,553	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,635,271	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	16,426,918	15,653,139
歳出総額	15,721,016	15,243,662
歳入歳出差引	705,902	409,477
翌年度に繰越すべき財源	66,720	44,608
実質収支	639,182	364,869
単年度収支	274,313	153,852
積立金	185,135	107,033
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	176,008	65,146
実質単年度収支	283,440	195,739

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	194	592,476	3,054
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	26,352	2,928
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	196	600,700	3,065
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.01	7,760
副市区町村長	1	26.10.01	6,300
教育長	1	26.10.01	5,300
議会議長	1	26.10.01	3,260
議会副議長	1	26.10.01	2,710
議会議員	14	26.10.01	2,530

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,758,698	11.2	1,617,275	1,586,304	22.1
うち職員給	1,120,113	7.1	991,178	-	-
扶助費	1,872,068	11.9	482,900	482,864	6.7
公債費	1,554,238	9.9	1,503,174	1,503,174	21.0
内訳 元利償還金 元金	1,441,556	9.2	1,397,039	1,397,039	19.5
内訳 元利償還金 利子	112,418	0.7	105,871	105,871	1.5
内訳 一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
（義務的経費計）	5,185,004	33.0	3,603,349	3,572,342	49.8
物件費	2,106,268	13.4	926,235	761,860	10.6
維持補修費	82,061	0.5	75,617	75,617	1.1
補助費等	1,589,615	10.1	1,294,229	1,148,362	16.0
うち一部事務組合負担金	988,657	6.3	988,657	906,957	12.7
繰出金	1,614,561	10.3	1,304,366	1,043,248	14.6
積立金	2,031,212	12.9	489,654	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,107,295	19.8	369,890		
うち人件費	86,299	0.5	86,299		
内訳 普通建設事業費	3,092,621	19.7	369,026		
内訳 うち補助	481,428	3.1	43,492		
内訳 うち単独	2,606,712	16.6	323,453		
内訳 災害復旧事業費	14,674	0.1	864		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,721,016	100.0	8,068,340		

経常経費充当一般財源等計
6,601,429 千円

経常収支比率
92.1 ％ （ 96.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
8,774,242 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,822	1.0	39,520	119,153
総務費	5,195,631	33.0	1,441,854	1,339,138
民生費	3,757,547	23.9	65,797	1,955,920
衛生費	1,123,791	7.1	45,341	1,050,128
労働費	57,181	0.4	49,431	7,779
農林水産業費	452,403	2.9	31,044	315,812
商工費	287,267	1.8	252,425	39,010
土木費	1,480,565	9.4	788,605	659,688
消防費	542,382	3.5	92,010	444,678
教育費	1,094,515	7.0	286,594	632,996
災害復旧費	14,674	0.1	-	864
公債費	1,554,238	9.9	-	1,503,174
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,721,016	100.0	3,092,621	8,068,340

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,629,866
下水道	358,703
宅地造成	120,036
上水道	15,305
工業用水道	-
国民健康保険	330,299
その他	805,523

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	-119,638
再差引収支	-227,990
加入世帯数（世帯）	3,679
被保険者数（人）	6,111
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	147
被保険者1人当り 保険給付費	464

財政指標等

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,512,155	2,470,892
基準財政需要額	5,702,610	5,375,302
標準税収入額等	3,171,653	3,109,876
標準財政規模	7,127,211	7,138,026
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	9.0	5.1
公債費負担比率（％）	17.1	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.5	11.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	35.2	34.6
積立金現在高 財調	1,763,260	1,754,133
積立金現在高 減債	2,463,466	2,492,147
積立金現在高 特定目的	4,054,819	4,012,758
地方債現在高	17,136,103	15,986,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,803,339	2,034,329
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	248,454	324,130
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	488,579	724,865
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	282,289	281,629

徴収率（％）〔現年・計〕

区分	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.9	96.5	98.7	95.7
市町村民税	98.9	97.3	98.8	96.8
純固定資産税	98.8	95.4	98.5	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,902 人
	２２年国調	6,379 人
	増減率	-7.5 %
面積		35.92 km²
人口密度		164 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,895 人	5,891 人
28. 1. 1	6,039 人	6,035 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	778	874
	23.4	24.4
第２次	759	657
	22.8	18.4
第３次	1,794	2,047
	53.9	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41 佐賀県	3879 玄海町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,588,494	34.0	2,588,494	94.0
地方譲与税	38,831	0.5	38,831	1.4
利子割交付金	571	0.0	571	0.0
配当割交付金	1,135	0.0	1,135	0.0
株式等譲渡所得割交付金	748	0.0	748	0.0
地方消費税交付金	113,273	1.5	113,273	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,135	0.1	7,135	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	700	0.0	700	0.0
地方交付税	1,640	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	1,640	0.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,752,527	36.1	2,750,887	99.9
交通安全対策特別交付金	1,217	0.0	1,217	0.0
分担金・負担金	12,104	0.2	－	－
使用料	92,043	1.2	1,529	0.1
手数料	3,064	0.0	－	－
国庫支出金	1,920,418	25.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	514,535	6.8	－	－
財産収入	29,499	0.4	－	－
寄附金	829,578	10.9	－	－
繰入金	1,063,996	14.0	－	－
繰越金	237,335	3.1	－	－
諸収入	166,227	2.2	23	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,622,543	100.0	2,753,656	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,581,870	99.7	－
法定普通税	2,581,870	99.7	－
市町村民税	296,520	11.5	－
内訳 個人均等割	9,724	0.4	－
所得割	201,447	7.8	－
法人均等割	19,431	0.8	－
法人税割	65,918	2.5	－
固定資産税	2,227,777	86.1	－
うち純固定資産税	2,227,777	86.1	－
軽自動車税	24,026	0.9	－
市町村たばこ税	33,547	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,624	0.3	－
法定目的税	6,624	0.3	－
内訳 入湯税	6,624	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,588,494	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,622,543	7,880,594
歳出総額	7,322,822	7,643,259
歳入歳出差引	299,721	237,335
翌年度に繰越すべき財源	31,466	9,129
実質収支	268,255	228,206
単年度収支	40,049	29,152
積立金	106,218	92,205
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	146,267	121,357

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	121	338,437	2,797
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,232	2,904
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	122	342,112	2,804
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	6,220
教育長	1	18.04.01	5,270
議会議長	1	11.04.01	3,640
議会副議長	1	11.04.01	2,850
議会議員	10	11.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	931,182	12.7	849,705	846,895	30.8
うち職員給	591,141	8.1	514,471	－	－
扶助費	422,404	5.8	195,057	193,418	7.0
公債費	12,035	0.2	12,035	12,035	0.4
内訳 元利償還金 元金	10,856	0.1	10,856	10,856	0.4
利子	1,169	0.0	1,169	1,169	0.0
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	1,365,621	18.6	1,056,797	1,052,348	38.2
物件費	1,356,960	18.5	913,860	721,801	26.2
維持補修費	30,494	0.4	24,622	24,622	0.9
補助費等	1,153,180	15.7	517,269	361,772	13.1
うち一部事務組合負担金	1,846	0.0	1,846	1,846	0.1
繰出金	529,832	7.2	422,729	272,481	9.9
積立金	1,257,125	17.2	1,162,407	－	－
投資・出資金・貸付金	80,000	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,549,610	21.2	531,269	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,927	0.4	25,927	2,433,024 千円	
内訳 普通建設事業費	1,498,599	20.5	525,908	経常収支比率	
うち補助	37,532	0.5	7,497	88.4 % （ 88.4 %）	
うち単独	1,460,067	19.9	517,825	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	51,011	0.7	5,361	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,322,822	100.0	4,628,953	4,928,674 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,161	1.4	－	100,161
総務費	2,951,328	40.3	205,743	2,200,565
民生費	1,607,703	22.0	413,038	873,923
衛生費	398,276	5.4	17,258	301,063
労働費	31	0.0	－	31
農林水産業費	429,616	5.9	69,884	205,094
商工費	109,780	1.5	15,749	52,901
土木費	1,009,106	13.8	735,612	366,469
消防費	182,713	2.5	31,603	171,824
教育費	471,062	6.4	9,712	339,526
災害復旧費	51,011	0.7	－	5,361
公債費	12,035	0.2	－	12,035
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,322,822	100.0	1,498,599	4,628,953

繰出金	合計	662,432	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	63,220
営業の状況	下水道	158,578	再差引収支	49,663
	上水道	132,600	加入世帯数（世帯）	887
	工業用水道	－	被保険者数（人）	1,880
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
	国民健康保険	147,016	国庫支出金	151
	その他	224,238	保険給付費	306

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		2,080,450	2,139,572
基準財政需要額		2,063,797	2,137,363
標準税収入額等		2,727,709	2,804,488
標準財政規模		2,727,709	2,804,488
財政力指数		1.03	1.05
実質収支比率（％）		9.8	8.1
公債費負担比率（％）		0.2	0.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	4.1	3.7
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	3,174,915	3,068,697
	減債	25,396	37,394
	特定目的	8,773,817	8,642,274
地方債現在高		17,239	28,095
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	92,099	166,204
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		348,288	344,741
徴収率（％） 現年・計	合計	99.8 99.3	99.8 99.3
	市町村民税	99.4 98.7	99.5 98.7
	純固定資産税	99.9 99.4	99.9 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	20,148	人
２２年国調	20,929	人
増減率	-3.7	%
面積	65.85	k㎡
人口密度	306	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	20,516 人	20,407 人
28. 1. 1	20,723 人	20,612 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	406	427
	4.0	4.2
第２次	3,499	3,530
	34.8	34.9
第３次	6,164	6,166
	61.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41	4018	地方交付税種地	2－2
佐賀県	有田町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,784,464	15.4	1,784,451	32.0
地方譲与税	92,733	0.8	92,733	1.7
利子割交付金	1,911	0.0	1,911	0.0
配当割交付金	3,781	0.0	3,781	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,482	0.0	2,482	0.0
地方消費税交付金	348,839	3.0	348,839	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,513	0.1	15,513	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,127	0.1	8,127	0.1
地方交付税	3,694,125	31.9	3,283,075	58.8
内訳 普通交付税	3,283,075	28.3	3,283,075	58.8
内訳 特別交付税	411,050	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,951,975	51.4	5,540,912	99.2
交通安全対策特別交付金	3,545	0.0	3,545	0.1
分担金・負担金	71,971	0.6	-	-
使用料	80,494	0.7	2,023	0.0
手数料	120,390	1.0	-	-
国庫支出金	1,200,729	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	701,000	6.0	-	-
財産収入	34,473	0.3	16,445	0.3
寄附金	726,891	6.3	-	-
繰入金	668,711	5.8	-	-
繰越金	475,060	4.1	-	-
諸収入	207,988	1.8	21,436	0.4
地方債	1,345,499	11.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	269,899	2.3	-	-
歳入合計	11,588,726	100.0	5,584,361	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,784,451	100.0	39
法定普通税	1,784,451	100.0	39
市町村民税	734,166	41.1	39
内訳 個人均等割	33,534	1.9	-
内訳 所得割	611,930	34.3	-
内訳 法人均等割	49,613	2.8	-
内訳 法人税割	39,089	2.2	39
固定資産税	848,195	47.5	-
うち純固定資産税	838,067	47.0	-
軽自動車税	65,556	3.7	-
市町村たばこ税	136,534	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13	0.0	-
法定目的税	13	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	13	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,784,464	100.0	39

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	11,588,726	10,302,719
歳出総額	11,111,611	9,827,659
歳入歳出差引	477,115	475,060
翌年度に繰越すべき財源	98,460	71,868
実質収支	378,655	403,192
単年度収支	-24,537	14,241
積立金	224,705	248,103
繰上償還金	129,224	85,699
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	329,392	348,043

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	161	490,728	3,048
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	49,011	2,883
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	162	495,198	3,057
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,770
副市区町村長	1	18.03.01	6,300
教育長	1	18.03.01	5,230
議会議長	1	18.03.01	3,240
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	14	18.03.01	2,520

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,428,420	12.9	1,378,108	1,375,665	23.5
うち職員給	858,384	7.7	814,740	-	-
扶助費	1,558,796	14.0	425,631	408,712	7.0
公債費	974,631	8.8	886,530	757,306	12.9
内訳 元利償還金 元金	868,171	7.8	789,882	660,658	11.3
内訳 元利償還金 利子	106,435	1.0	96,623	96,623	1.7
内訳 一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	3,961,847	35.7	2,690,269	2,541,683	43.4
物件費	1,311,436	11.8	923,459	745,190	12.7
維持補修費	45,762	0.4	37,386	37,370	0.6
補助費等	2,209,843	19.9	1,565,017	1,241,973	21.2
うち一部事務組合負担金	585,256	5.3	563,788	534,090	9.1
繰出金	837,552	7.5	691,257	652,856	11.2
積立金	1,197,442	10.8	251,043	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,453,729	13.1	238,373		
うち人件費	40,801	0.4	40,801		
内訳 普通建設事業費	1,404,021	12.6	223,419		
内訳 うち補助	574,407	5.2	20,403		
内訳 うち単独	822,864	7.4	202,406		
内訳 災害復旧事業費	49,708	0.4	14,954		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,111,611	100.0	6,396,804		

経常経費充当一般財源等計 5,219,072 千円
経常収支比率 89.1 %（93.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,873,919 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	112,216	1.0	3,235	112,216
総務費	2,720,259	24.5	156,683	1,095,048
民生費	2,996,625	27.0	132,575	1,490,399
衛生費	994,290	8.9	125,824	852,188
労働費	16,752	0.2	1,623	7,374
農林水産業費	307,233	2.8	76,321	169,660
商工費	517,089	4.7	5,278	286,160
土木費	642,291	5.8	228,593	431,949
消防費	443,941	4.0	19,320	397,098
教育費	1,336,576	12.0	654,569	653,228
災害復旧費	49,708	0.4	-	14,954
公債費	974,631	8.8	-	886,530
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,111,611	100.0	1,404,021	6,396,804

公営事業等への繰出	
合計	1,471,449
下水道	411,513
病院	217,937
宅地造成	7,521
上水道	4,447
国民健康保険	178,345
その他	651,686

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	135,319
再差引収支	90,657
加入世帯数（世帯）	2,867
被保険者数（人）	4,833
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	148
被保険者1人当り 保険給付費	389

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,800,883	1,758,450
基準財政需要額	4,871,717	4,785,733
標準税収入額等	2,267,653	2,203,503
標準財政規模	5,820,627	5,932,283
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	6.5	6.8
公債費負担比率（%）	12.9	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.9	7.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	50.4	55.1
積立金現在高 財調	1,851,176	1,626,471
積立金現在高 減債	139,435	139,113
積立金現在高 特定目的	3,017,641	2,702,815
地方債現在高	9,565,165	9,087,837
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	68,561	186,111
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,848,398	1,877,060
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	59,087	59,087

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.1	96.8	99.1	96.7
市町村民税	99.3	98.6	99.5	98.7
純固定資産税	98.7	94.7	98.5	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,777 人
	２２年国調	7,369 人
	増減率	-8.0 %
面積		11.50 km²
人口密度		589 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,836 人	6,805 人
28. 1. 1	6,936 人	6,916 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	178	175
	6.1	5.6
第２次	829	943
	28.3	30.1
第３次	1,922	2,017
	65.6	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41 佐賀県	4239 大町町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	703,205	18.8	703,205	32.1
地方譲与税	21,555	0.6	21,555	1.0
利子割交付金	613	0.0	613	0.0
配当割交付金	1,210	0.0	1,210	0.1
株式等譲渡所得割交付金	790	0.0	790	0.0
地方消費税交付金	114,658	3.1	114,658	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,786	0.1	3,786	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,047	0.1	2,047	0.1
地方交付税	1,524,674	40.8	1,330,544	60.8
内訳 普通交付税	1,330,544	35.6	1,330,544	60.8
特別交付税	194,130	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,372,538	63.4	2,178,408	99.6
交通安全対策特別交付金	1,255	0.0	1,255	0.1
分担金・負担金	40,789	1.1	－	－
使用料	72,777	1.9	3,124	0.1
手数料	15,636	0.4	－	－
国庫支出金	327,542	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	244,813	6.5	－	－
財産収入	12,097	0.3	4,829	0.2
寄附金	148,308	4.0	－	－
繰入金	215,554	5.8	－	－
繰越金	63,115	1.7	－	－
諸収入	78,054	2.1	7	0.0
地方債	147,200	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	110,700	3.0	－	－
歳入合計	3,739,678	100.0	2,187,623	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	702,761	99.9	－
法定普通税	702,761	99.9	－
市町村民税	279,911	39.8	－
内訳 個人均等割	10,359	1.5	－
所得割	189,043	26.9	－
法人均等割	17,869	2.5	－
法人税割	62,640	8.9	－
固定資産税	344,893	49.0	－
うち純固定資産税	343,762	48.9	－
軽自動車税	21,142	3.0	－
市町村たばこ税	56,815	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	444	0.1	－
法定目的税	444	0.1	－
内訳 入湯税	444	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	703,205	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,739,678	3,676,443
歳出総額	3,606,173	3,553,328
歳入歳出差引	133,505	123,115
翌年度に繰越すべき財源	3,168	7,405
実質収支	130,337	115,710
単年度収支	14,627	-44,377
積立金	557	660
繰上償還金	129,635	－
積立金取崩し額	60,000	100,000
実質単年度収支	84,819	-143,717

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	259,720	3,020
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	87	263,640	3,030
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,571
副市区町村長	1	26.04.01	6,338
教育長	1	26.04.01	5,560
議会議長	1	26.04.01	3,108
議会副議長	1	26.04.01	2,584
議会議員	8	26.04.01	2,423

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	742,835	20.6	675,644	670,850	29.2
うち職員給	455,670	12.6	401,724	－	－
扶助費	528,864	14.7	166,856	166,291	7.2
公債費	593,328	16.5	578,449	448,814	19.5
内訳 元利償還金 元金	536,979	14.9	524,035	394,400	17.2
利子	56,316	1.6	54,381	54,381	2.4
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	1,865,027	51.7	1,420,949	1,285,955	56.0
物件費	512,414	14.2	325,028	250,479	10.9
維持補修費	3,919	0.1	2,309	2,309	0.1
補助費等	539,402	15.0	474,252	348,693	15.2
うち一部事務組合負担金	209,265	5.8	202,598	166,053	7.2
繰出金	395,365	11.0	327,995	307,590	13.4
積立金	135,019	3.7	48,000	－	－
投資・出資金・貸付金	22,733	0.6	5,733	5,733	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	132,294	3.7	51,241		
うち人件費	3,890	0.1	3,890		
内訳 普通建設事業費	128,123	3.6	47,677		
うち補助	83,737	2.3	11,262		
うち単独	44,386	1.2	36,415		
災害復旧事業費	4,171	0.1	3,564		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,606,173	100.0	2,655,507		

経常経費充当一般財源等計 2,200,759 千円
経常収支比率 95.8 % （100.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,789,012 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,690	2.0	－	70,690
総務費	659,174	18.3	3,606	455,336
民生費	1,184,299	32.8	3,291	684,075
衛生費	411,461	11.4	17,997	371,398
労働費	2,032	0.1	－	32
農林水産業費	94,989	2.6	33,368	35,432
商工費	64,841	1.8	－	43,390
土木費	151,711	4.2	62,096	73,384
消防費	128,572	3.6	－	122,024
教育費	240,905	6.7	7,765	217,733
災害復旧費	4,171	0.1	－	3,564
公債費	593,328	16.5	－	578,449
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,606,173	100.0	128,123	2,655,507

繰出金 合計	584,996	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-102,599
営病院	147,570	再差引収支	-128,813
事上水道	24,561	加入世帯数（世帯）	1,070
業工業用水道	17,500	被保険者数（人）	1,721
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
へ国民健康保険	92,351	国庫支出金	134
出のその他	303,014	保険給付費	392

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	750,486	688,021
基準財政需要額	2,084,177	2,080,557
標準税収入額等	958,647	871,960
標準財政規模	2,399,891	2,403,502
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	5.4	4.8
公債費負担比率（％）	20.7	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	7.0
将来負担比率（％）	45.9	43.3
積立金現在高 財調	874,658	874,101
減債	321,863	403,271
特定目的	599,877	526,664
地方債現在高	6,130,456	6,520,235
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	619	546
実質的なもの	460,980	486,395
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.6 98.9	99.5 98.8
市町村民税	99.6 98.7	99.4 98.7
純固定資産税	99.6 99.0	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,583 人
	２２年国調	9,515 人
	増減率	0.7 %
面積		24.49 km²
人口密度		391 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,667 人	9,617 人
28. 1. 1	9,740 人	9,689 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	590	593
	11.9	12.8
第２次	1,347	1,270
	27.3	27.4
第３次	3,003	2,765
	60.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41 佐賀県	4247 江北町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	970,038	17.9	970,038	35.4
地方譲与税	38,619	0.7	38,619	1.4
利子割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0
配当割交付金	2,078	0.0	2,078	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,367	0.0	1,367	0.0
地方消費税交付金	155,610	2.9	155,610	5.7
ゴルフ場利用税交付金	16,534	0.3	16,534	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,228	0.1	6,228	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,630	0.1	5,630	0.2
地方交付税	1,734,828	32.0	1,534,750	56.0
内訳 普通交付税	1,534,750	28.3	1,534,750	56.0
特別交付税	200,078	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,931,980	54.0	2,731,902	99.8
交通安全対策特別交付金	2,301	0.0	2,301	0.1
分担金・負担金	82,846	1.5	－	－
使用料	73,672	1.4	3,011	0.1
手数料	21,772	0.4	－	－
国庫支出金	448,414	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	339,451	6.3	－	－
財産収入	125,688	2.3	－	－
寄附金	477,161	8.8	－	－
繰入金	480,157	8.8	－	－
繰越金	121,276	2.2	－	－
諸収入	60,882	1.1	1,418	0.1
地方債	261,358	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	127,558	2.4	－	－
歳入合計	5,426,958	100.0	2,738,632	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	970,038	100.0	－
法定普通税	970,038	100.0	－
市町村民税	419,807	43.3	－
内訳 個人均等割	16,189	1.7	－
所得割	347,604	35.8	－
法人均等割	27,784	2.9	－
法人税割	28,230	2.9	－
固定資産税	459,076	47.3	－
うち純固定資産税	459,076	47.3	－
軽自動車税	33,263	3.4	－
市町村たばこ税	57,892	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	970,038	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,426,958	5,342,086
歳出総額	5,243,278	5,020,810
歳入歳出差引	183,680	321,276
翌年度に繰越すべき財源	4,792	20,058
実質収支	178,888	301,218
単年度収支	-122,330	49,224
積立金	4,206	4,355
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	150,000
実質単年度収支	-318,124	-96,421

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	229,537	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	20,895	2,985
臨時職員	－	－	－
合計	84	250,432	2,981
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,146
副市区町村長	1	20.04.01	5,859
教育長	1	20.04.01	4,950
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	736,749	14.1	687,843	679,177	23.7
うち職員給	432,992	8.3	387,529	－	－
扶助費	700,686	13.4	204,448	204,445	7.1
公債費	397,773	7.6	391,386	391,386	13.7
内訳 元利償還金 元金	348,543	6.6	345,017	345,017	12.0
利子	49,135	0.9	46,274	46,274	1.6
一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
（義務的経費計）	1,835,208	35.0	1,283,677	1,275,008	44.5
物件費	808,143	15.4	388,716	255,020	8.9
維持補修費	26,565	0.5	21,355	20,306	0.7
補助費等	509,397	9.7	397,125	266,434	9.3
うち一部事務組合負担金	240,261	4.6	234,474	192,809	6.7
繰出金	808,361	15.4	735,249	645,224	22.5
積立金	931,089	17.8	320,537	－	－
投資・出資金・貸付金	27,058	0.5	6,058	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	297,457	5.7	80,869		
うち人件費	4,128	0.1	4,128		
内訳 普通建設事業費	280,830	5.4	72,670		
うち補助	150,519	2.9	18,919		
うち単独	129,751	2.5	53,191		
災害復旧事業費	16,627	0.3	8,199		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,243,278	100.0	3,233,586		

経常経費充当一般財源等計 2,461,992 千円

経常収支比率 85.9 %（89.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,417,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	72,303	1.4	－	72,303
総務費	1,525,871	29.1	7,760	719,743
民生費	1,310,091	25.0	3,757	662,041
衛生費	274,402	5.2	1,340	232,136
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	416,185	7.9	40,885	180,178
商工費	52,213	1.0	－	34,099
土木費	655,776	12.5	207,847	446,561
消防費	164,421	3.1	4,302	162,584
教育費	352,616	6.7	14,939	324,356
災害復旧費	16,627	0.3	－	8,199
公債費	397,773	7.6	－	391,386
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,243,278	100.0	280,830	3,233,586

公営事業会計の状況 合計	832,693	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-4,393
下水道	408,420	再差引収支	-27,102
工業用水道	17,500	加入世帯数（世帯）	1,156
上水道	6,832	被保険者数（人）	2,065
交通	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	116
国民健康保険	92,917	国庫支出金	128
その他	307,024	保険給付費	376

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	936,232	909,032
基準財政需要額	2,473,016	2,474,358
標準税収入額等	1,182,779	1,140,881
標準財政規模	2,845,087	2,908,806
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	6.3	10.4
公債費負担比率（％）	11.5	13.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	12.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	837,244	833,038
減債	1,016,948	952,667
特定目的	9,617,580	9,035,080
地方債現在高	4,502,498	4,589,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,727	1,727
保証・補償	－	－
その他	110,059	110,059
実質的なもの	590,554	586,225
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	700,859	692,483
徴収率（％） 合計	99.0 96.1	98.9 96.0
市町村民税	99.1 97.8	98.9 97.5
純固定資産税	98.9 94.4	98.8 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,941	人
２２年国調	25,607	人
増減率	-6.5	%
面積	99.56	k㎡
人口密度	240	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	24,010 人	23,875 人
28. 1. 1	24,365 人	24,263 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,606	4,010
	28.3	29.7
第２次	2,411	2,584
	18.9	19.1
第３次	6,735	6,917
	52.8	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－０
41	4255		
佐賀県	白石町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,197,031	16.5	2,197,031	28.5
地方譲与税	146,929	1.1	146,929	1.9
利子割交付金	2,586	0.0	2,586	0.0
配当割交付金	5,129	0.0	5,129	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,376	0.0	3,376	0.0
地方消費税交付金	386,657	2.9	386,657	5.0
ゴルフ場利用税交付金	1,406	0.0	1,406	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,715	0.2	23,715	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,081	0.1	8,081	0.1
地方交付税	5,383,763	40.3	4,899,954	63.6
内訳 普通交付税	4,899,954	36.7	4,899,954	63.6
内訳 特別交付税	483,809	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,158,673	61.1	7,674,864	99.6
交通安全対策特別交付金	6,545	0.0	6,545	0.1
分担金・負担金	270,948	2.0	-	-
使用料	193,188	1.4	19,168	0.2
手数料	55,731	0.4	-	-
国庫支出金	1,008,966	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,246,548	9.3	-	-
財産収入	27,181	0.2	4,792	0.1
寄附金	264,179	2.0	-	-
繰入金	974,300	7.3	-	-
繰越金	383,049	2.9	-	-
諸収入	170,957	1.3	133	0.0
地方債	589,000	4.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	340,000	2.5	-	-
歳入合計	13,349,265	100.0	7,705,502	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,197,031	100.0	-
法定普通税	2,197,031	100.0	-
市町村民税	964,638	43.9	-
内訳 個人均等割	40,844	1.9	-
内訳 所得割	853,607	38.9	-
内訳 法人均等割	32,341	1.5	-
内訳 法人税割	37,846	1.7	-
固定資産税	963,035	43.8	-
うち純固定資産税	962,481	43.8	-
軽自動車税	91,224	4.2	-
市町村たばこ税	178,134	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,197,031	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	13,349,265	14,737,225
歳出総額	12,733,252	14,354,176
歳入歳出差引	616,013	383,049
翌年度に繰越すべき財源	206,893	104,796
実質収支	409,120	278,253
単年度収支	130,867	-158,904
積立金	316,131	218,934
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	354,000	357,000
実質単年度収支	92,998	-296,970

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	248	815,672	3,289
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	27,630	3,070
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	250	824,316	3,297
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,760
副市区町村長	1	23.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	5,380
議会議長	1	17.01.01	3,280
議会副議長	1	17.01.01	2,740
議会議員	14	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,312,133	18.2	2,125,089	2,091,153	26.0
うち職員給	1,482,132	11.6	1,303,000	-	-
扶助費	1,844,010	14.5	750,836	750,606	9.3
公債費	1,581,240	12.4	1,568,360	1,568,360	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,421,685	11.2	1,408,805	1,408,805	17.5
内訳 元利償還金 利子	159,417	1.3	159,417	159,417	2.0
内訳 一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	5,737,383	45.1	4,444,285	4,410,119	54.8
物件費	1,721,007	13.5	1,176,633	839,545	10.4
維持補修費	61,409	0.5	55,365	42,867	0.5
補助費等	1,477,902	11.6	1,066,928	810,298	10.1
うち一部事務組合負担金	617,704	4.9	610,158	512,642	6.4
繰出金	1,507,971	11.8	1,325,667	1,197,614	14.9
積立金	584,095	4.6	313,252	-	-
投資・出資金・貸付金	69,491	0.5	17,491	17,491	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,573,994	12.4	416,231		
うち人件費	33,502	0.3	33,502		
内訳 普通建設事業費	1,568,391	12.3	411,406		
内訳 うち補助	796,096	6.3	106,610		
内訳 うち単独	683,162	5.4	219,068		
内訳 災害復旧事業費	5,603	0.0	4,825		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,733,252	100.0	8,815,852		

経常経費充当一般財源等計 7,317,934 千円

経常収支比率 91.0 ％ （ 95.0 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,431,865 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	129,621	1.0	-	129,621
総務費	1,897,544	14.9	8,329	1,479,792
民生費	3,794,246	29.8	46,001	2,159,164
衛生費	782,167	6.1	43,268	651,341
労働費	2,095	0.0	-	95
農林水産業費	1,779,178	14.0	678,190	962,420
商工費	142,241	1.1	3,092	82,778
土木費	844,013	6.6	532,350	359,179
消防費	516,167	4.1	44,602	473,409
教育費	1,259,137	9.9	212,559	944,868
災害復旧費	5,603	0.0	-	4,825
公債費	1,581,240	12.4	-	1,568,360
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,733,252	100.0	1,568,391	8,815,852

公営事業等への繰出	
合計	1,608,426
下水道	289,632
上水道	100,455
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	277,671
その他	940,668

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-70,258
再差引収支	-191,362
加入世帯数（世帯）	3,393
被保険者数（人）	6,728
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	133
被保険者1人当り 国庫支出金	146
被保険者1人当り 保険給付費	354

財政指標等

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,185,985	2,126,044
基準財政需要額	6,626,743	6,345,883
標準税収入額等	2,744,914	2,635,306
標準財政規模	7,984,894	8,050,164
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	5.1	3.5
公債費負担比率（％）	16.6	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.9	6.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	4.2	3.4
積立金現在高 財調	2,503,924	2,541,793
積立金現在高 減債	2,173,830	2,246,085
積立金現在高 特定目的	3,999,061	4,256,775
地方債現在高	13,403,261	14,235,946
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	60,960	101,346
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,315,631	1,381,285
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	385,000	385,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.1	97.4	99.1	97.6
市町村民税	99.2	98.2	99.2	98.4
純固定資産税	98.8	96.3	98.8	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	8,779 人
	２２年国調	9,842 人
	増減率	-10.8 %
面積		74.30 km²
人口密度		118 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,148 人	9,101 人
28. 1. 1	9,352 人	9,314 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,551	1,699
	32.0	33.0
第２次	1,082	1,215
	22.4	23.6
第３次	2,208	2,231
	45.6	43.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41 佐賀県	4417 太良町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	725,195	10.9	725,195	22.7
地方譲与税	61,561	0.9	61,561	1.9
利子割交付金	722	0.0	722	0.0
配当割交付金	1,440	0.0	1,440	0.0
株式等譲渡所得割交付金	955	0.0	955	0.0
地方消費税交付金	143,558	2.2	143,558	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,970	0.1	9,970	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,449	0.0	1,449	0.0
地方交付税	2,453,808	36.9	2,226,843	69.8
内訳 普通交付税	2,226,843	33.5	2,226,843	69.8
特別交付税	226,965	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,398,658	51.1	3,171,693	99.3
交通安全対策特別交付金	1,501	0.0	1,501	0.0
分担金・負担金	39,210	0.6	－	－
使用料	26,754	0.4	2,827	0.1
手数料	24,200	0.4	－	－
国庫支出金	532,584	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	424,944	6.4	－	－
財産収入	30,439	0.5	16,302	0.5
寄附金	741,952	11.2	－	－
繰入金	728,534	11.0	－	－
繰越金	76,366	1.1	－	－
諸収入	134,233	2.0	166	0.0
地方債	490,192	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	129,792	2.0	－	－
歳入合計	6,649,567	100.0	3,192,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	719,545	99.2	3,115
法定普通税	719,545	99.2	3,115
市町村民税	299,637	41.3	3,115
内訳 個人均等割	13,823	1.9	－
所得割	257,578	35.5	－
法人均等割	12,446	1.7	－
法人税割	15,790	2.2	3,115
固定資産税	337,414	46.5	－
うち純固定資産税	336,704	46.4	－
軽自動車税	31,277	4.3	－
市町村たばこ税	51,217	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,650	0.8	－
法定目的税	5,650	0.8	－
内訳 入湯税	5,650	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	725,195	100.0	3,115

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,649,567	5,520,412
歳出総額	6,482,958	5,392,046
歳入歳出差引	166,609	128,366
翌年度に繰越すべき財源	11,709	19,341
実質収支	154,900	109,025
単年度収支	45,875	-129,645
積立金	1,370	1,373
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	45,934
実質単年度収支	47,245	-174,206

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	264,860	3,116
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	85	264,860	3,116
ラスパイレス指数			96.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,140
副市区町村長	1	28.04.01	5,960
教育長	1	28.04.01	5,370
議会議長	1	18.04.01	3,110
議会副議長	1	18.04.01	2,580
議会議員	9	18.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	800,142	12.3	770,607	769,966	23.2
うち職員給	466,157	7.2	442,060	－	－
扶助費	796,993	12.3	215,750	215,660	6.5
公債費	466,045	7.2	462,256	461,195	13.9
内訳 元利償還金 元金	427,088	6.6	423,730	422,670	12.7
利子	38,957	0.6	38,526	38,525	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,063,180	31.8	1,448,613	1,446,821	43.5
物件費	864,339	13.3	574,275	526,413	15.8
維持補修費	54,688	0.8	49,464	49,464	1.5
補助費等	1,070,604	16.5	511,650	440,414	13.3
うち一部事務組合負担金	229,466	3.5	229,466	192,790	5.8
繰出金	623,028	9.6	507,180	431,749	13.0
積立金	856,997	13.2	102,708	－	－
投資・出資金・貸付金	107,058	1.7	57,058	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	843,064	13.0	247,305		
うち人件費	17,507	0.3	17,507		
内訳 普通建設事業費	795,881	12.3	242,253		
うち補助	214,573	3.3	41,362		
うち単独	581,308	9.0	200,891		
災害復旧事業費	47,183	0.7	5,052		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,482,958	100.0	3,498,253		

経常経費充当一般財源等計 2,894,861 千円

経常収支比率 87.1 %（90.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,664,794 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,632	1.2	2,831	80,632
総務費	1,931,802	29.8	10,496	609,701
民生費	1,537,670	23.7	2,758	792,663
衛生費	567,061	8.7	18,941	516,008
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	413,891	6.4	147,044	230,150
商工費	202,834	3.1	45,343	73,872
土木費	324,143	5.0	242,905	155,311
消防費	211,828	3.3	21,620	201,581
教育費	699,869	10.8	303,943	371,027
災害復旧費	47,183	0.7	－	5,052
公債費	466,045	7.2	－	462,256
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,482,958	100.0	795,881	3,498,253

繰出合計	816,032	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	120,368
営病院	193,004	再差引収支	92,293
事簡易水道	58,342	加入世帯数（世帯）	1,501
業下水道	39,416	被保険者数（人）	2,997
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117
へ国民健康保険	117,867	国庫支出金	152
出のその他	407,403	保険給付費	313

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	746,895	727,277
基準財政需要額	2,976,186	3,013,172
標準税収入額等	931,773	911,989
標準財政規模	3,288,408	3,363,124
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	4.7	3.2
公債費負担比率（％）	12.6	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	4.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,443,422	1,390,052
減債	1,622,849	1,621,634
特定目的	3,030,513	2,888,347
地方債現在高	4,591,323	4,528,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	708,363	－
保証・補償	－	－
その他	659,312	126,833
実質的なもの	655,372	695,139
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 98.2	99.2 98.0
市町村民税	99.3 98.9	99.4 98.8
純固定資産税	99.0 97.3	99.0 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）